

令和元年度 静岡県ひとり親家庭生活実態調査
報告書

令和元年9月

静岡県 健康福祉部 こども家庭課

令和元年度 静岡県ひとり親家庭生活実態調査 報告書

目 次

1	調査概要	1
2	調査結果	
(1)	世帯の状況について	3
(2)	住まいの状況について	6
(3)	就労の状況について	8
(4)	家計の状況について	15
(5)	子どもの教育の状況について	17
(6)	養育費及び面会交流について	21
(7)	日常生活等について	29
(8)	福祉施策の利用状況について	33
3	集計表	38
4	自由意見	64
5	調査票	84

1 調査概要

1 調査目的

本調査は、県内のひとり親世帯の生活及び就労状況等を把握し、静岡県内のひとり親世帯の福祉施策の基本となる「第四次静岡県ひとり親家庭自立促進計画」を策定するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査内容

- (1) 世帯の状況について
- (2) 住まいの状況について
- (3) 就労の状況について
- (4) 家計の状況について
- (5) 子どもの教育の状況について
- (6) 養育費及び面会交流について
- (7) 日常生活等について
- (8) 福祉施策の利用状況について

3 調査方法

- (1) 調査地域 静岡県内全域
- (2) 調査対象 県内在住の母子世帯、父子世帯及び寡婦世帯のうち2,500人
- (3) 抽出方法 児童扶養手当受給世帯、母子父子寡婦福祉資金を借り受けている世帯、静岡県母子寡婦福祉連合会に属する世帯から無作為抽出
- (4) 調査方法 往復郵送調査法
- (5) 調査基準 令和元年8月1日
- (6) 調査期間 令和元年8月9日～8月26日
- (7) 発送数 2,500通

4 回収結果

発送数 2,500人

有効回収数 981人 (39.2%)

対象非該当、白票を除いた回答数を有効回収数とした。

5 報告書の見方

- (1) 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。そのため、比率の合計が100%にならないことがある。
- (2) 基数とすべき実数は、図表中に「N」として記載した。比率はこの基数を100%として算出している。
- (3) 質問の選択肢から複数回答を認めている場合、比率の合計は通常100%を超える。
- (4) 図表中の回答選択肢が長文の場合、コンピューターの処理の都合上、省略している箇所がある。
- (5) クロス集計の図表については、表側となる設問に「無回答」がある場合、これを表示しない。ただし、全体の件数には含めているので、各分析項目の件数の合計が、全体の件数と一致しないことがある。

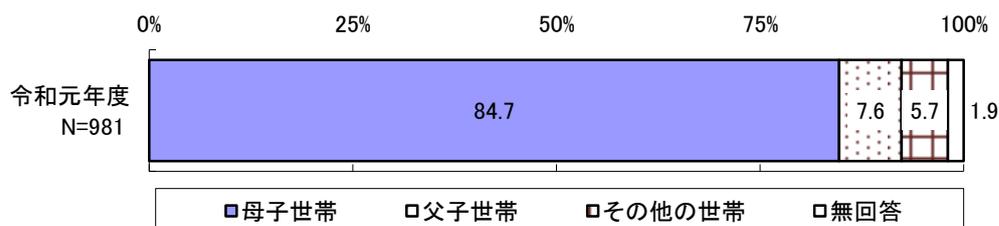
2 調査結果

(1) 世帯の状況について

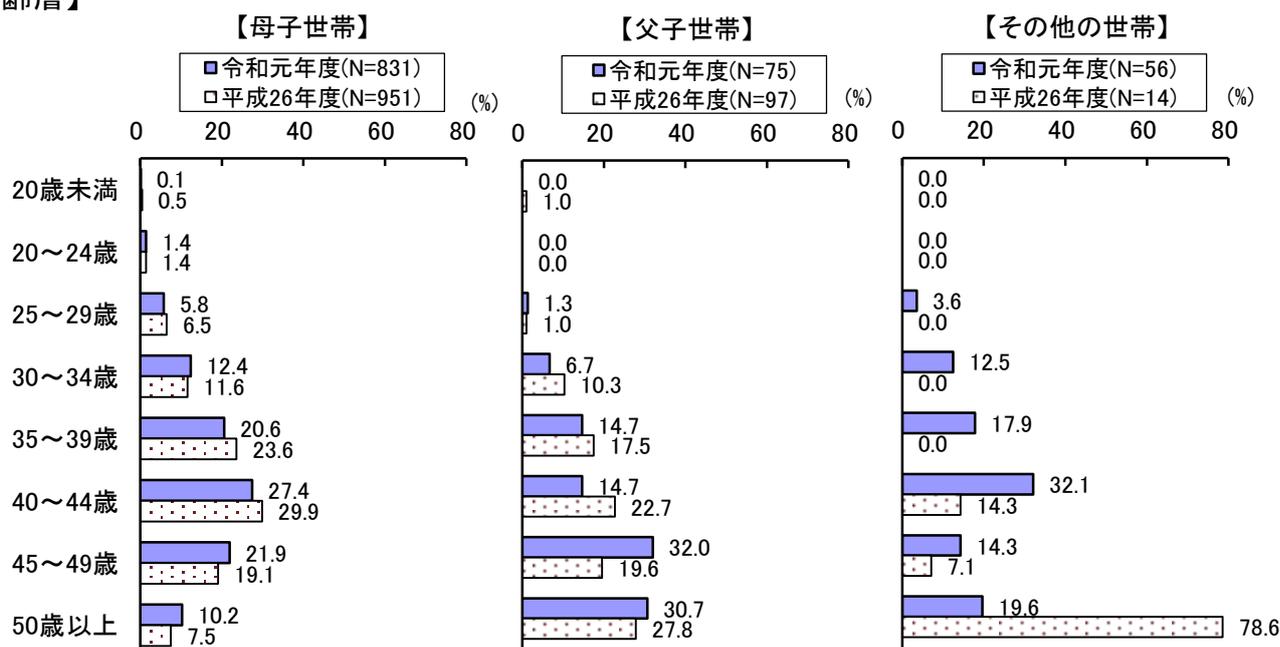
<要約と課題>

- ◎母子世帯、父子世帯の年齢は、前回調査と比較し44歳以下は減少しているが、45歳以上は増加している。
- ◎「世帯構成」としては、母子世帯・父子世帯で『三世帯世帯』の割合が減少している。
- ◎「ひとり親世帯になった理由」は『離婚』が多い。
- ◎「ひとり親世帯になった当時困ったこと」については、各世帯共『子どもの養育』が多いが、前回調査に比べ『収入が減ったこと』など経済・就業に関する悩みが増えている。
- ◎「福祉施策に関する情報収集方法」に関しては、父子世帯・その他の世帯で『市役所・町役場などの窓口』の情報収集が増加している。

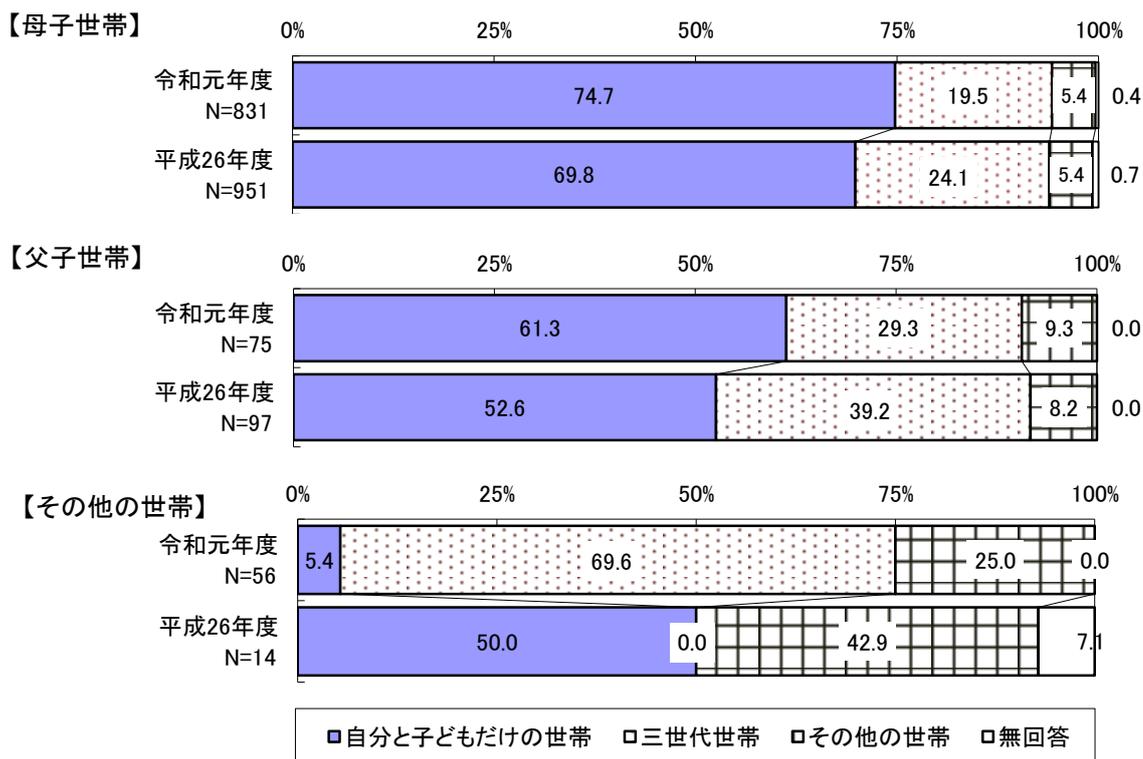
【世帯状況】



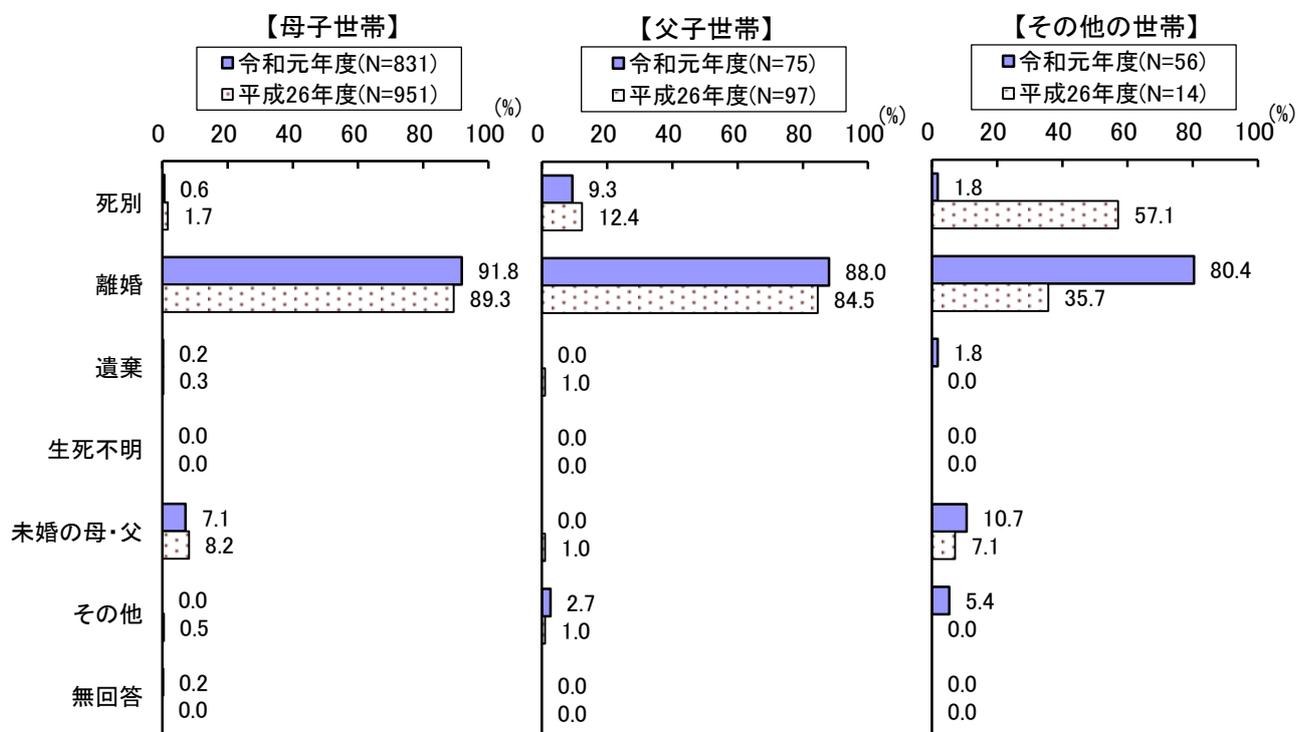
【年齢層】



【世帯構成】

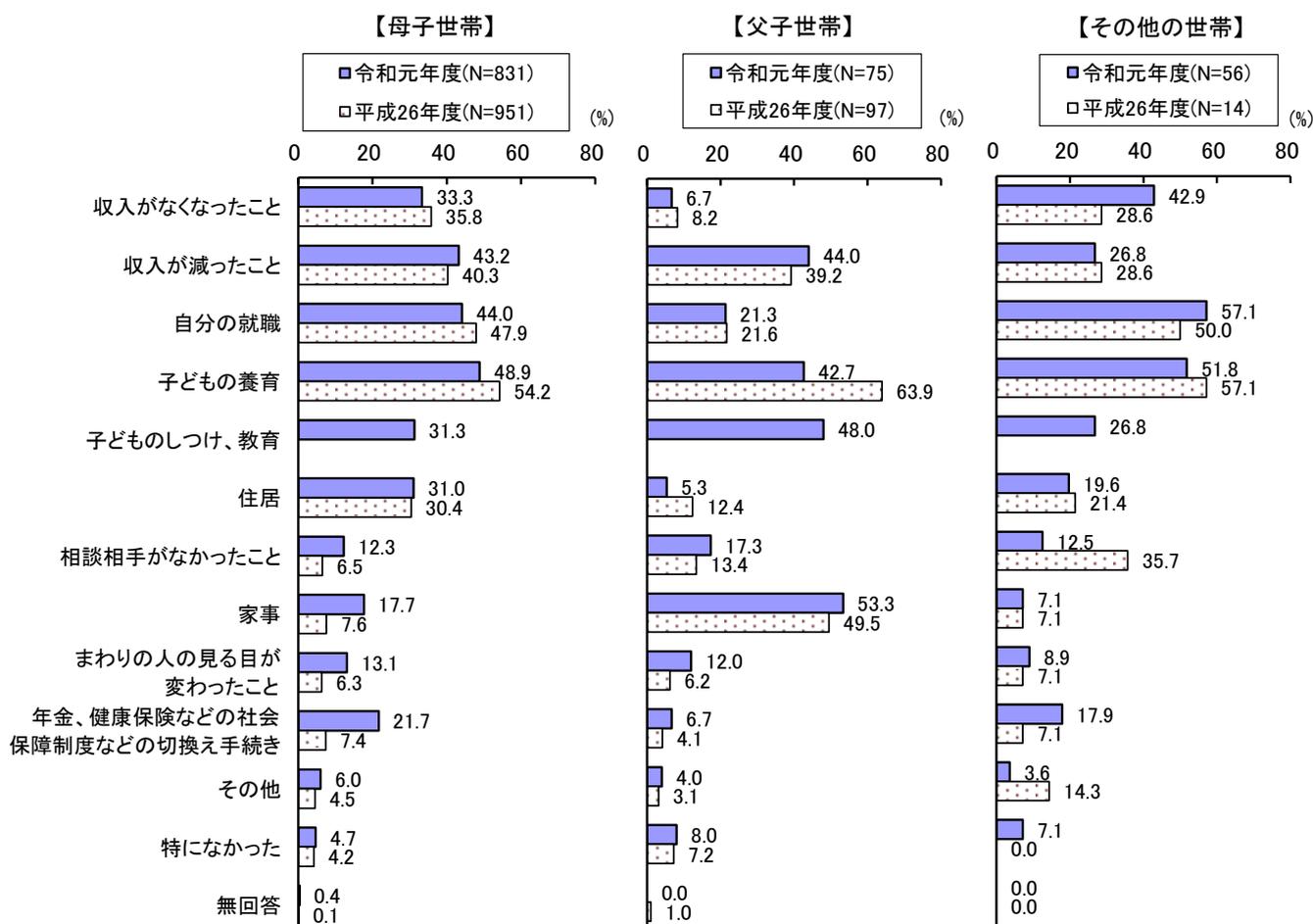


【ひとり親世帯になった理由】



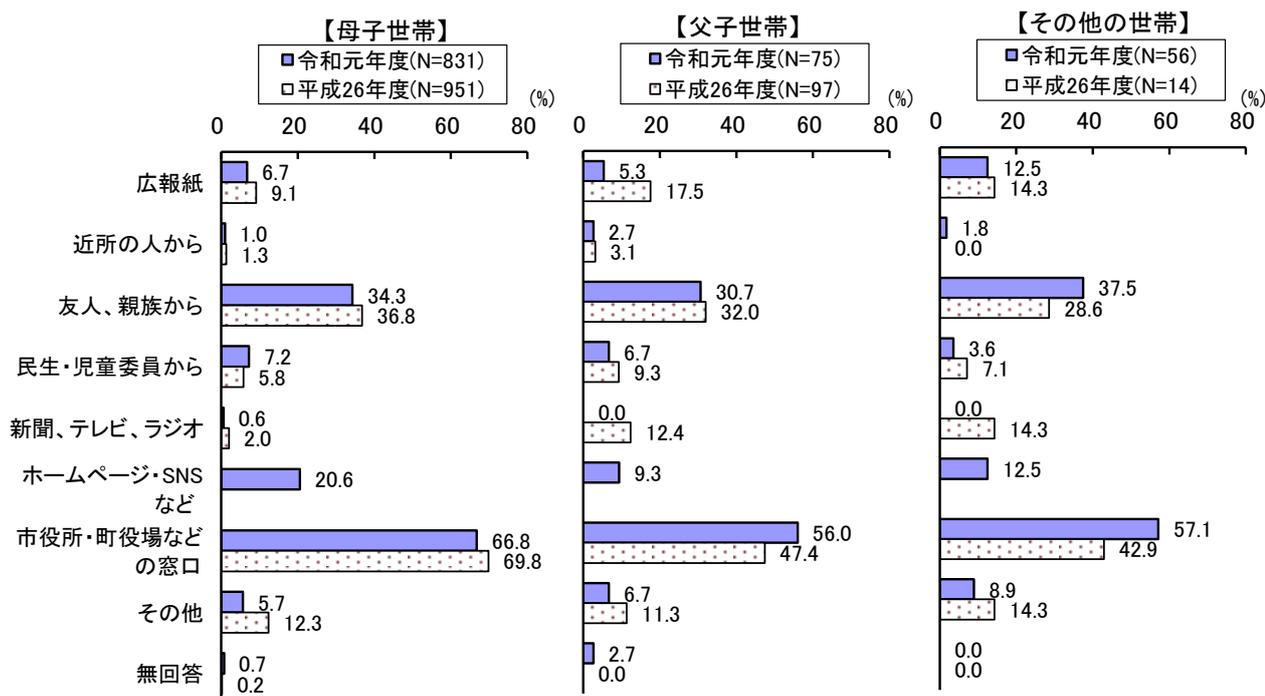
※平成 26 年度調査では、「配偶者の障がい」という選択肢があったが、「その他」に含めた。

【ひとり親世帯になったときに困ったこと (MA)】



※「子どもの養育」「子どものしつけ、教育」という選択肢は、平成26年度調査では、「子どもの養育、教育」という選択肢であった。

【ひとり親世帯になった当時の手当や年金など福祉施策に関する情報収集方法 (MA)】



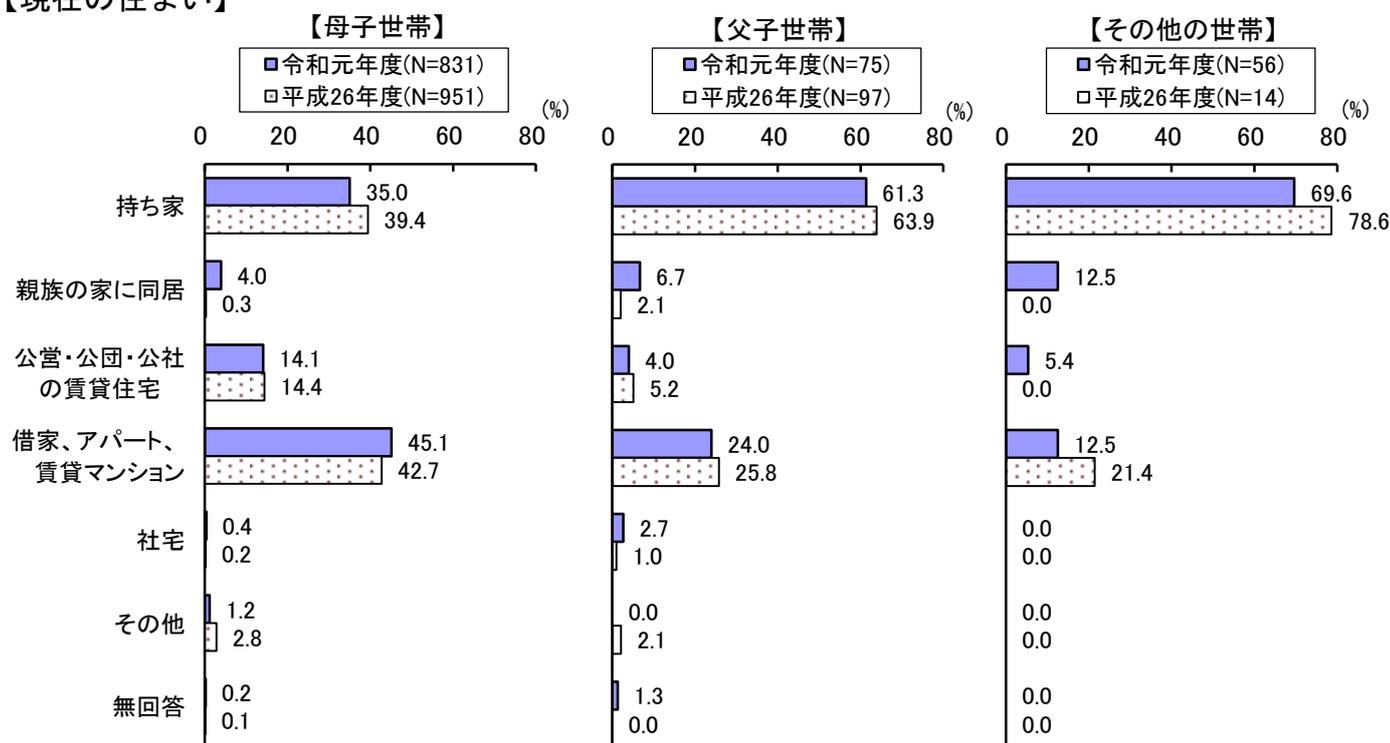
※今年度調査から「ホームページ・SNS など」を追加した。

(2) 住まいの状況について

＜要約と課題＞

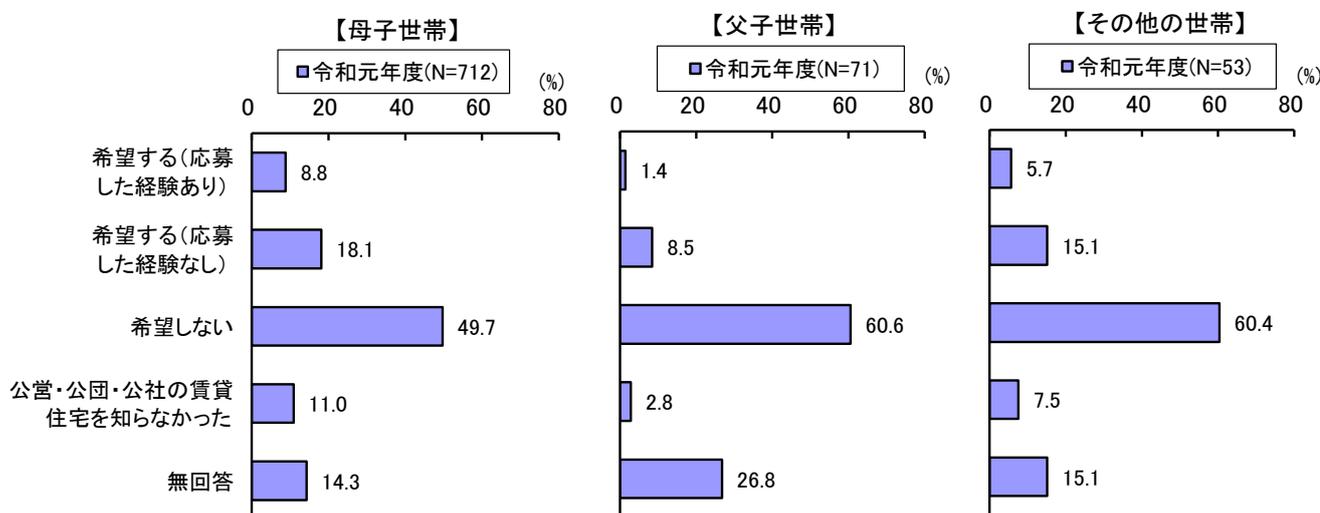
- ◎「現在の住まい」は、母子世帯では前回調査と比較し、『借家・アパート・賃貸マンション』の割合が増加しており、これらの住居に住んでいる層は転居希望も大きい。
- ◎「公営・公団・公社の賃貸住宅の入居希望」は、母子世帯 26.9%、父子世帯 9.9%、その他の世帯 20.8%。
- ◎「転居したい理由」は、前回調査と比較し、母子世帯では『建物が古い、設備が悪い』の割合が増加しており、父子世帯では『家賃が高い』の割合が増加している。

【現在の住まい】



※平成 26 年度調査では、「間借り」という選択肢があったが、「その他」に含めた。

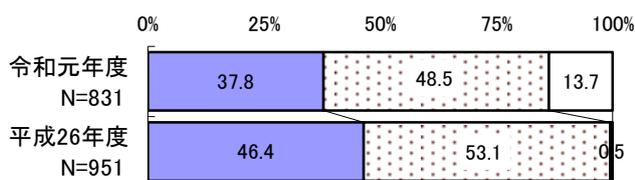
【公営・公団・公社の賃貸住宅の入居希望 (MA)】



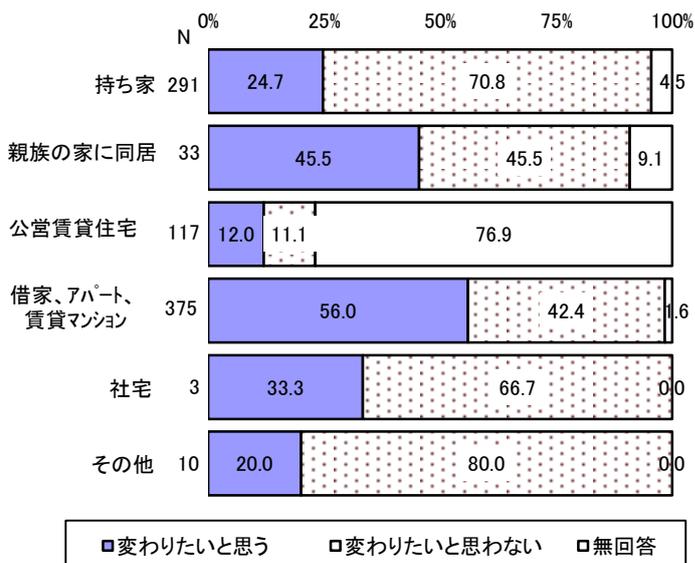
※新規設問

【住居の転居希望】

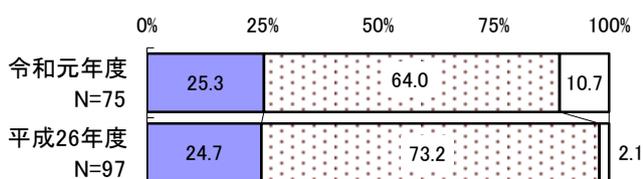
【母子世帯】



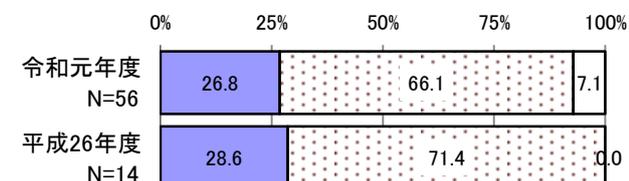
【母子世帯 住まい別】



【父子世帯】



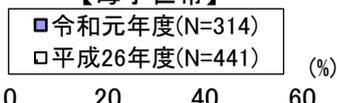
【その他の世帯】



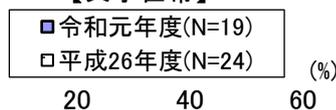
■変わりたいと思う □変わりたいと思わない □無回答

【転居したい理由】

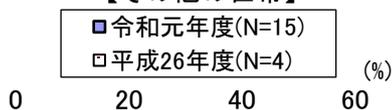
【母子世帯】



【父子世帯】



【その他の世帯】

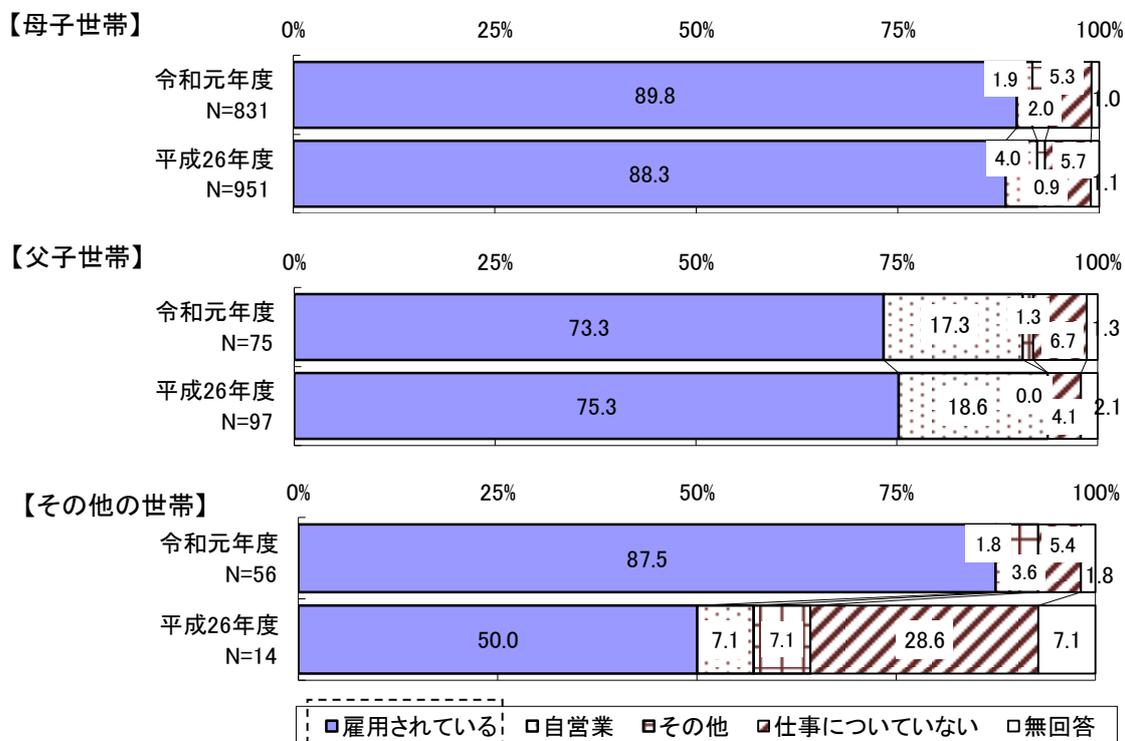


(3) 就労の状況について

＜要約と課題＞

- ◎「現在の就労状況」は、母子世帯では前回調査と比べ『雇用されている』割合は高くなり、正社員の割合も高くなっているが、非正規雇用は51.7%。父子世帯は、前回調査と比べ『雇用されている』割合が低くなっている。
- ◎「転職意向」は、前回調査と比べ母子世帯、父子世帯では割合が低くなっているが、その他の世帯では高くなっている。
- ◎「転職意向の理由」で『収入が少ない』が大半であるが、各世帯共『職場での人間関係』が前回調査より増加している。
- ◎「現在の仕事について経路」は、前回調査と比べ『ハローワーク』が母子世帯、父子世帯が減少し、その他の世帯は増加している。
- ◎副業をしている母子世帯は11.9%、父子世帯は14.5%。
- ◎「仕事についていない理由」は、母子世帯では『病弱なため』『子どもに手がかる』が前回調査より増加している。
- ◎ひとり親世帯になってから、『違う仕事に変わった』割合は、母子世帯、父子世帯で前回調査の割合より減少しているものの、母子世帯37.7%、父子世帯29.4%と高い割合で仕事を変わっている状況が見える。

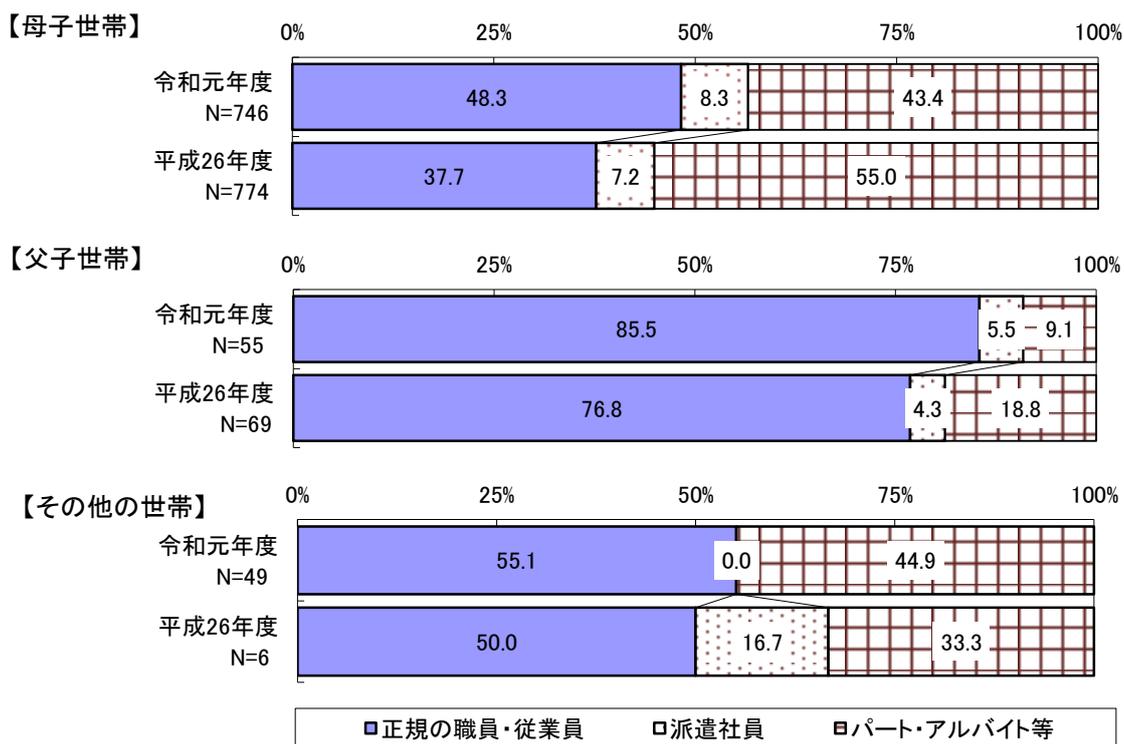
【現在の就労状況】



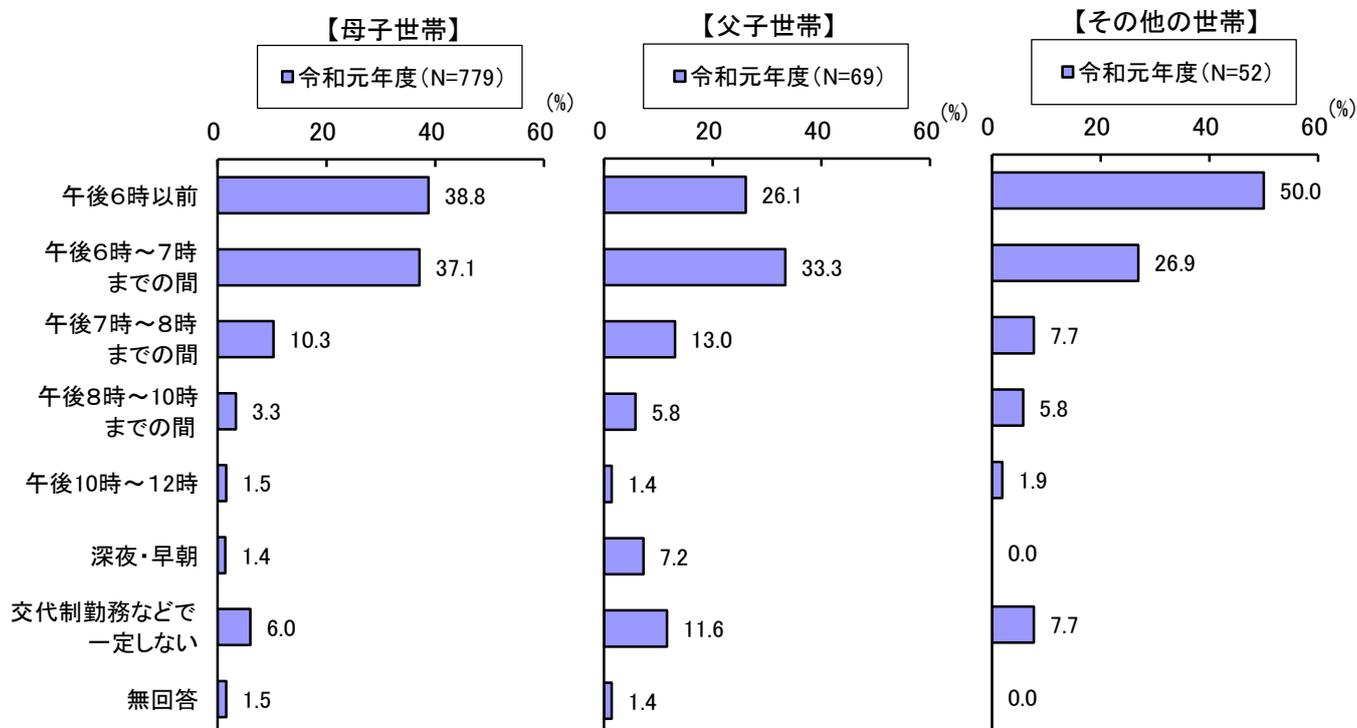
次ページへ

※平成26年度調査では、「内職」という選択肢があったが、「その他」に含めた。今年度調査では、「家族従事者」という選択肢があったが、割合が低かったため、「その他」に含めた。

【雇用形態】

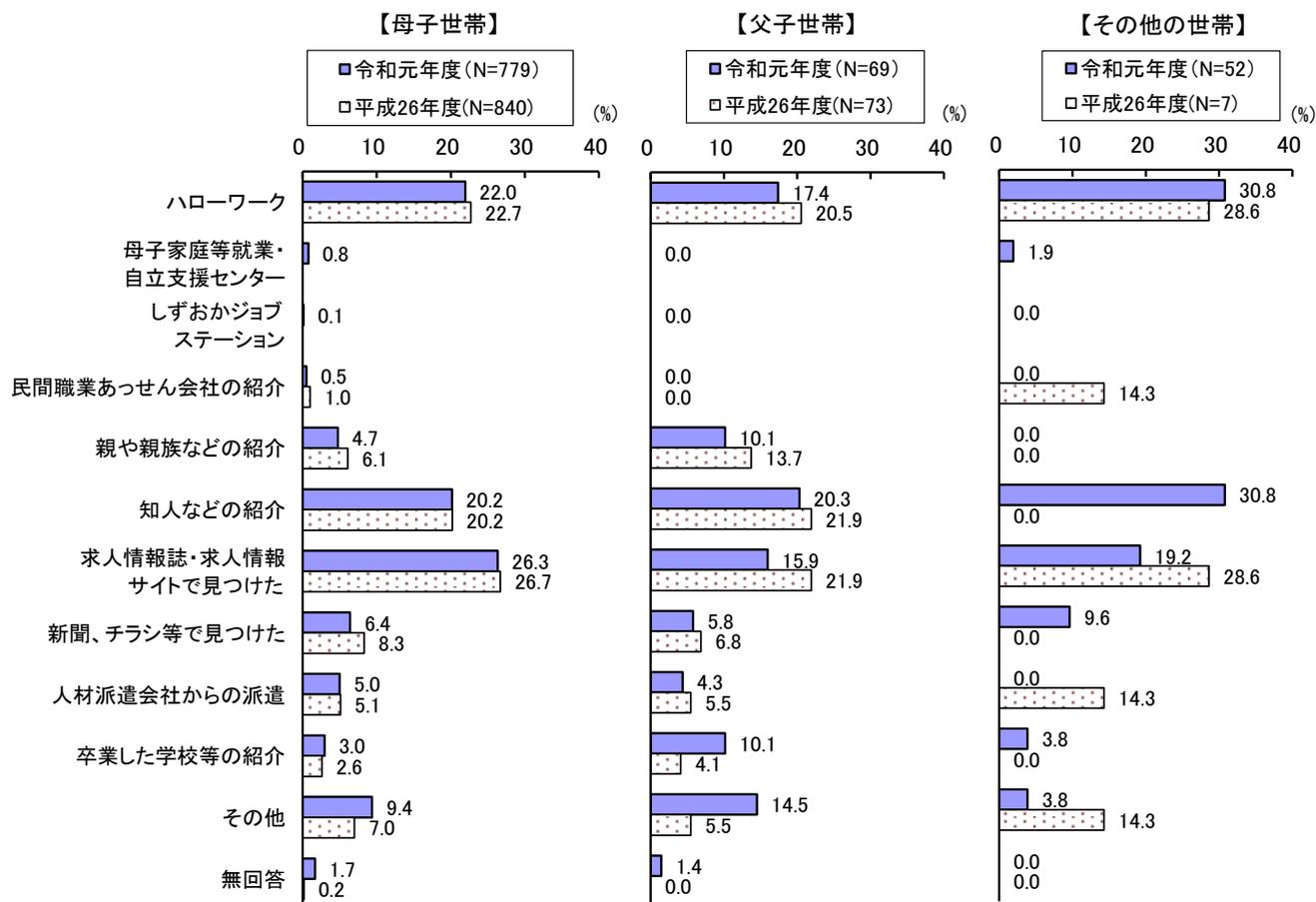


【ふだんの帰宅時間】



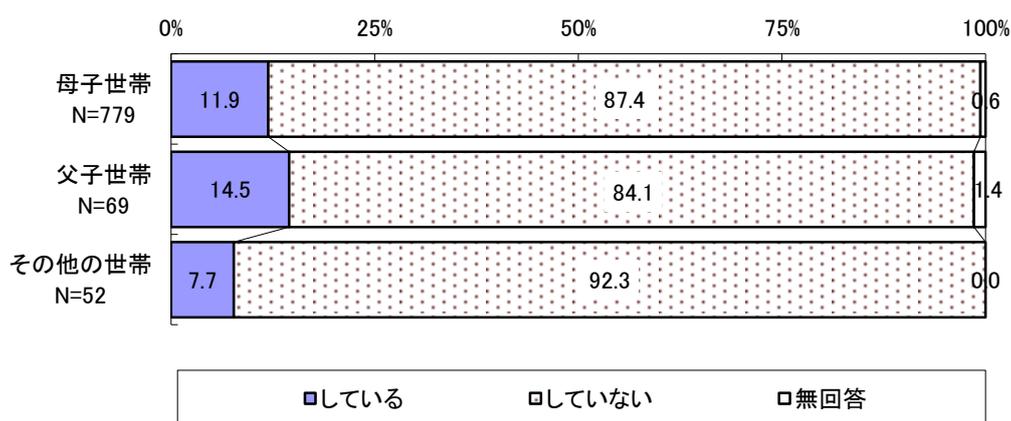
※新規設問

【現在の仕事についての経路】



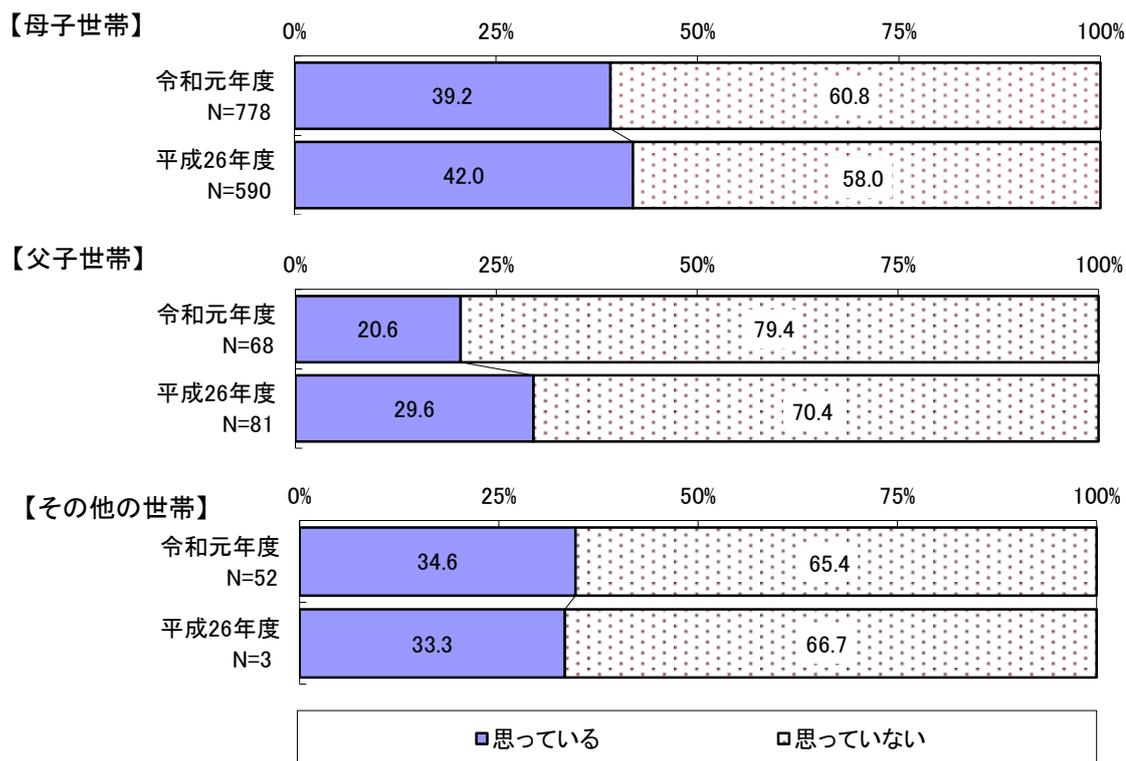
※平成 26 年度の調査の「公共職業安定所等公共機関の紹介」を「ハローワーク」「母子家庭等就業・自立支援センター」「しずおかジョブステーション」に分けた。

【副業の状況】

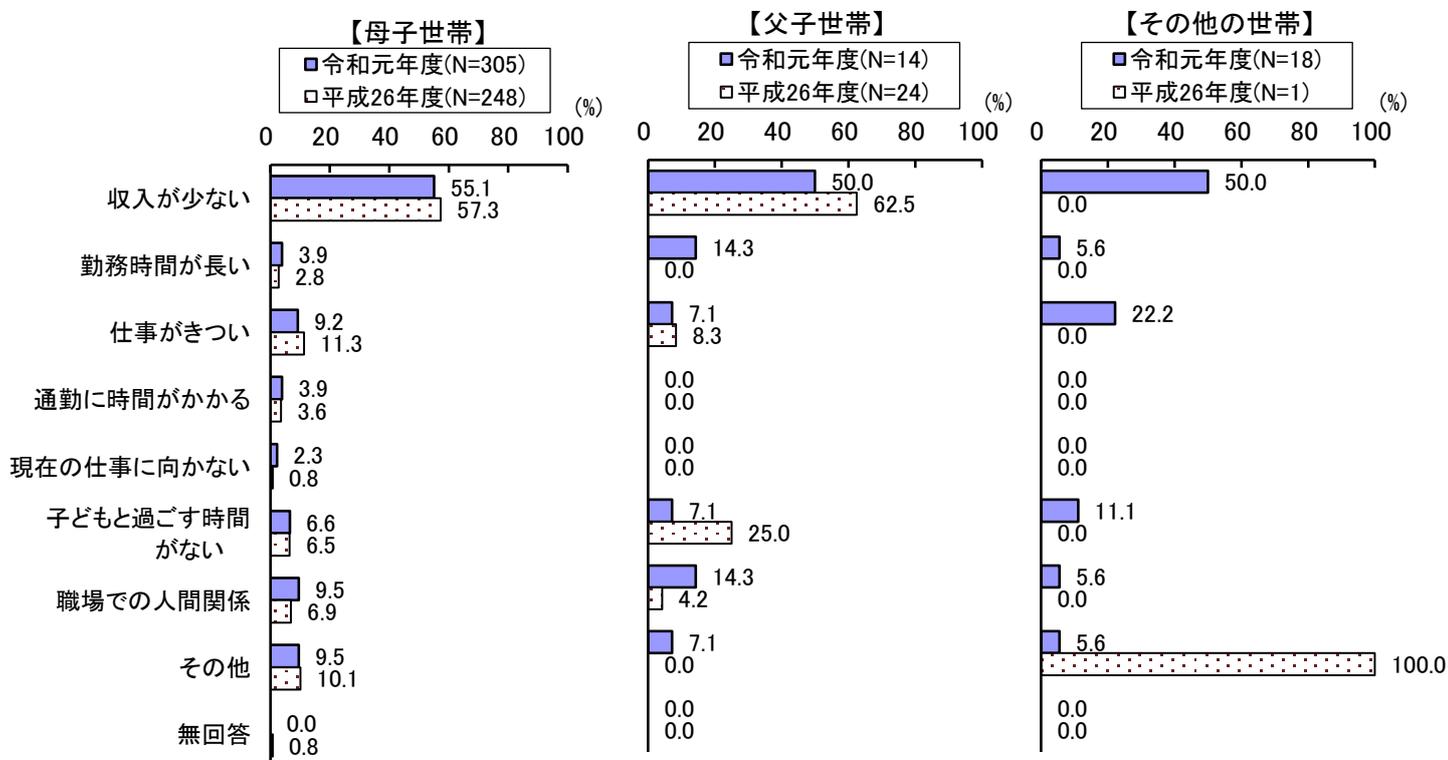


※新規設問

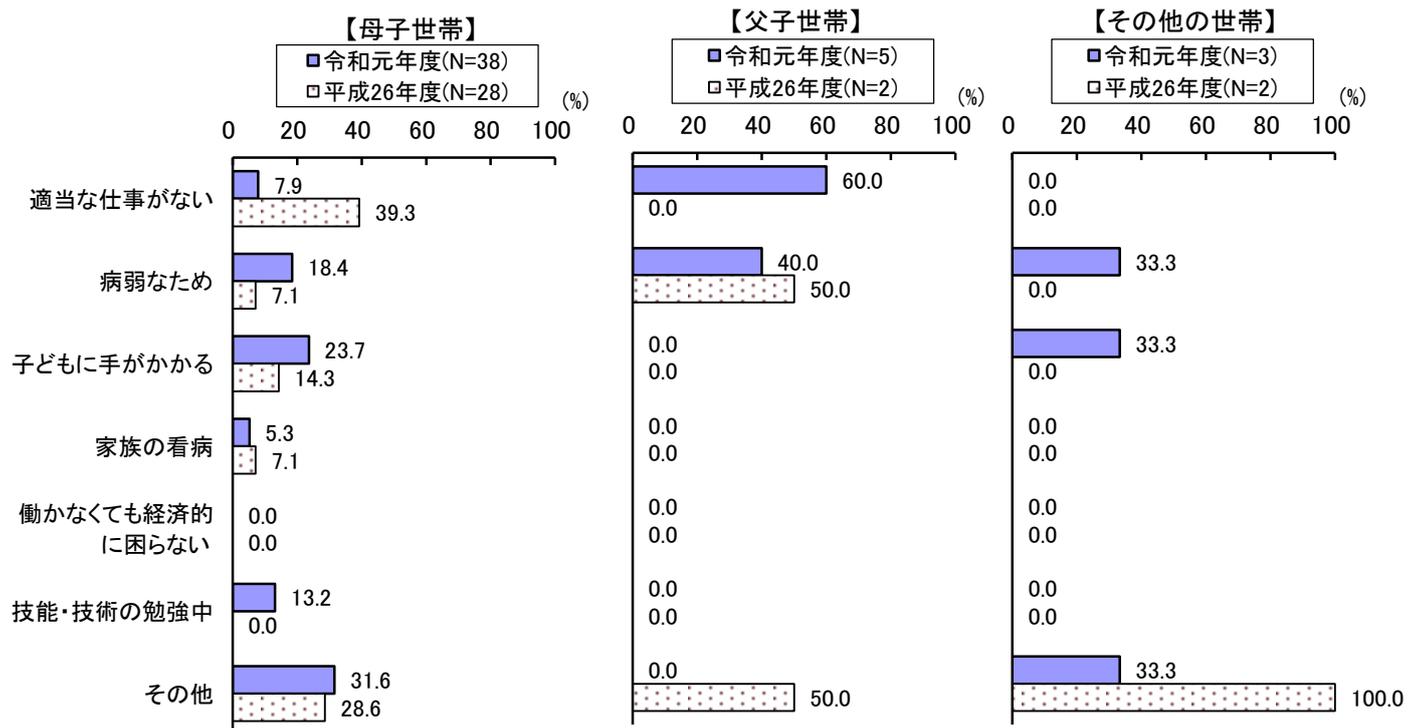
【現在、就労している人の転職意向】



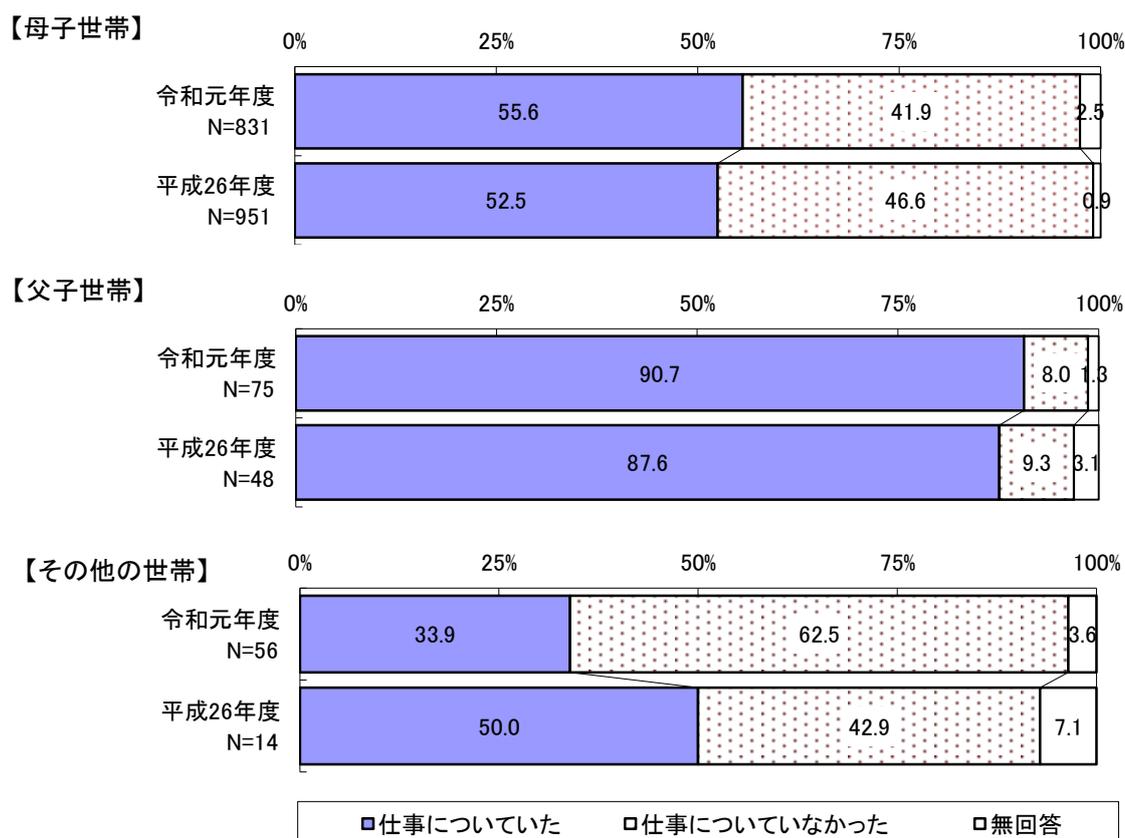
【転職意向の理由】



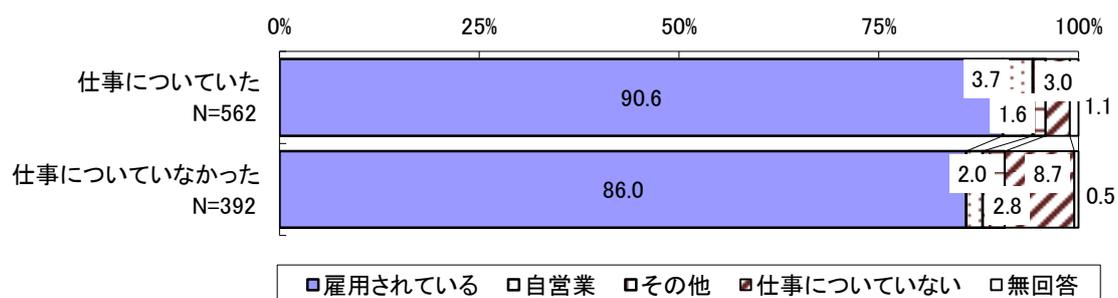
【仕事についていない理由】



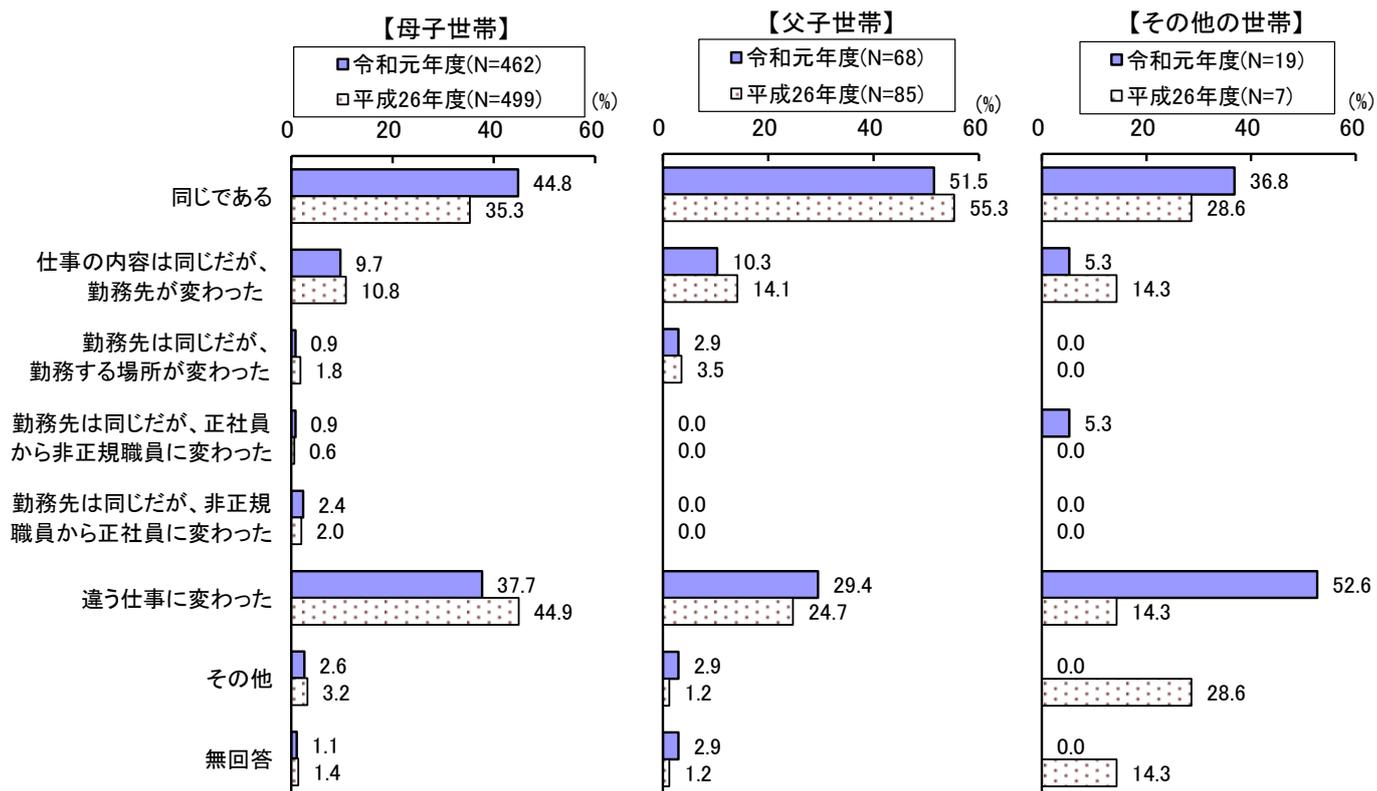
【ひとり親世帯になった当時の就労状況】



当時の就労状況 × 現在の就労状況



【ひとり親世帯になった当時も就労していた人の現在の仕事】

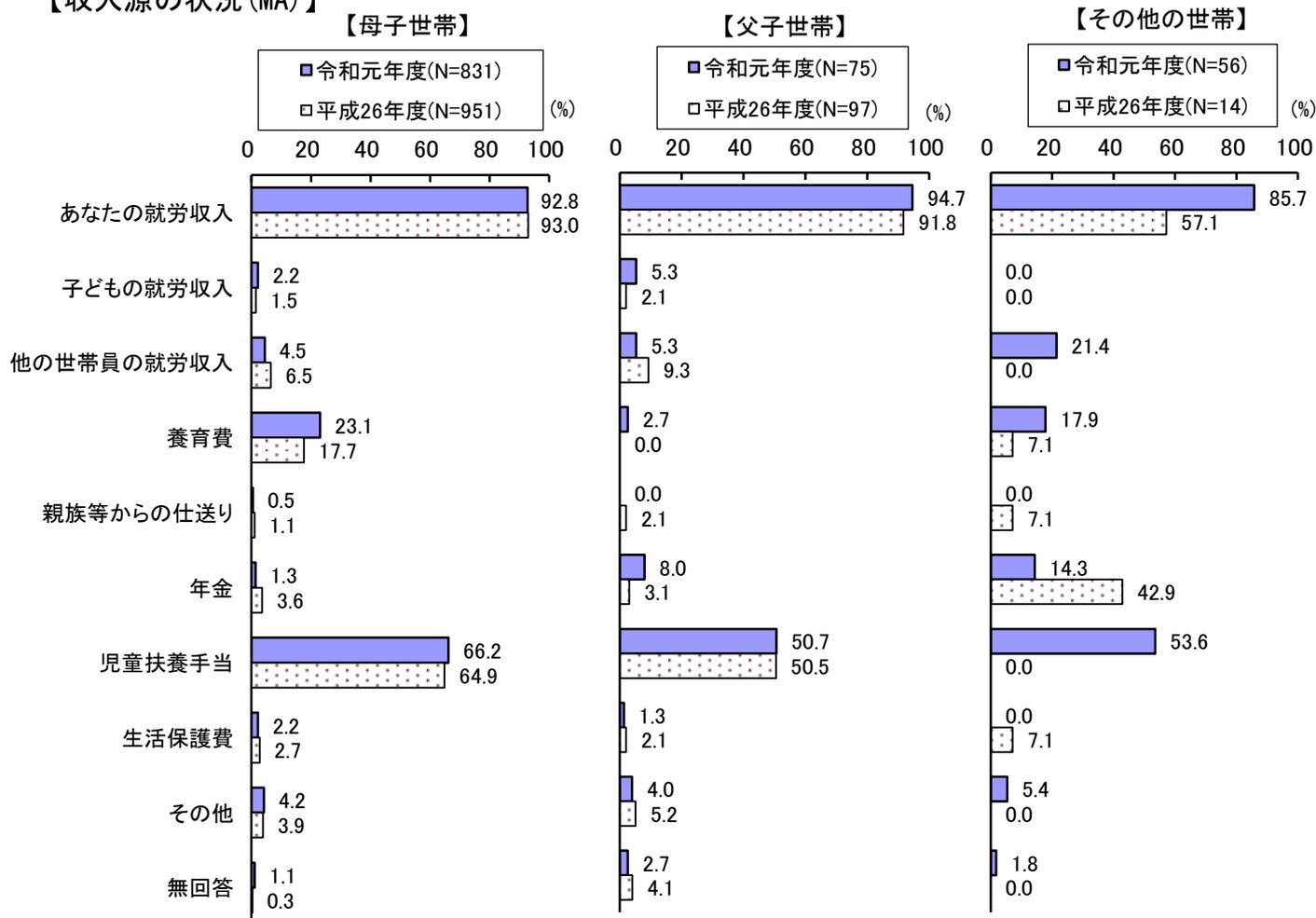


(4) 家計の状況について

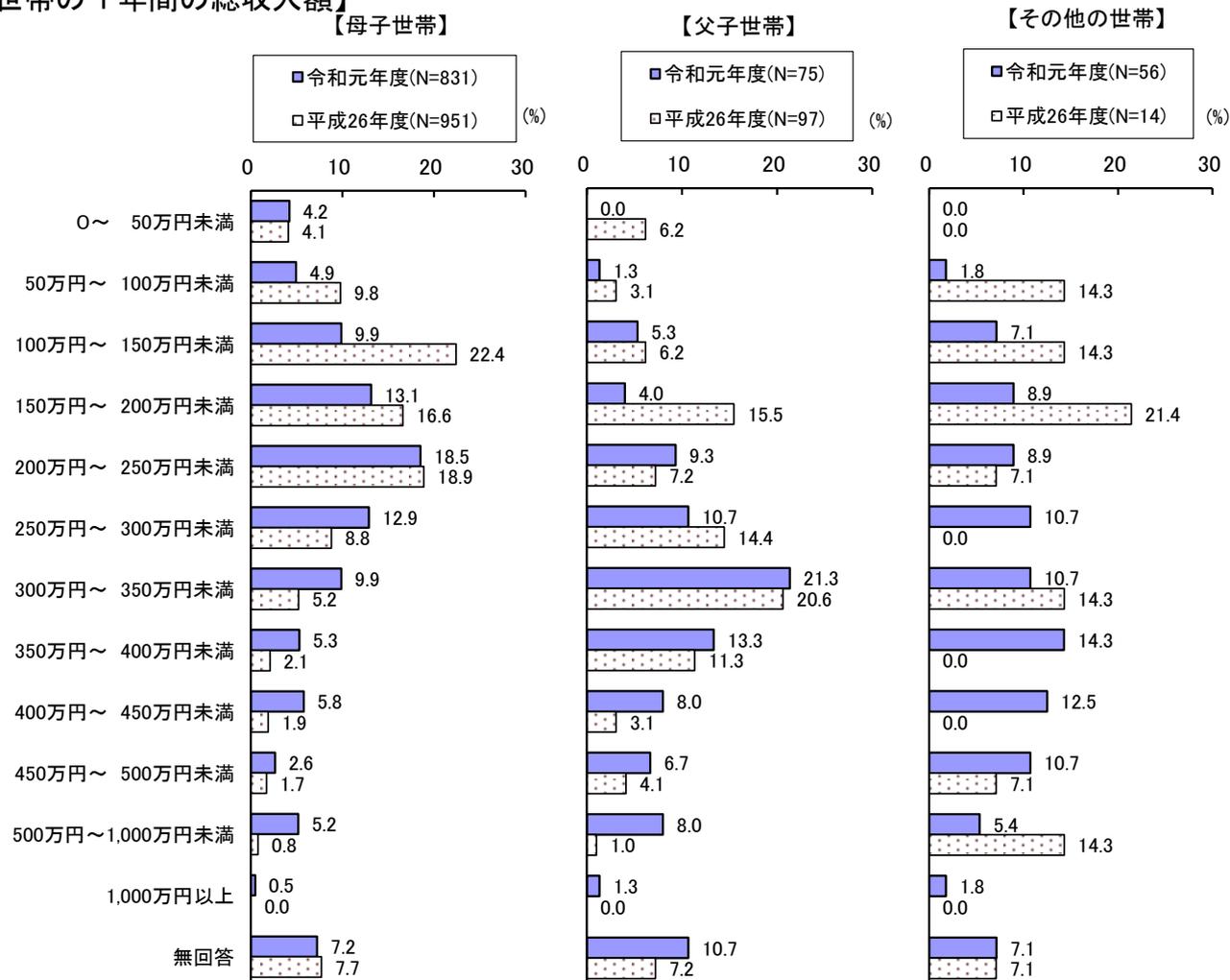
<要約と課題>

- ◎収入源としては、各世帯共『本人の就労収入』が収入の大半を占め、『児童扶養手当』の割合は前回調査と比較し、各世帯共に若干増加している。
- ◎「世帯の総収入額」は、母子世帯は『200～250万円未満』が18.5%と最も高く、250万円未満の世帯が全体の50.7%を占め、経済的に困窮している様子がうかがわれる。一方、父子世帯では『300～350万円未満』が21.3%と最も多く、250万円未満の世帯が全体の20.0%を占める。父子世帯と比較すると、母子世帯はより経済的に厳しい現状が分かる。
- ◎「本人の総収入額」は、母子世帯は『200～250万円未満』が21.5%と最も高く、250万円未満の世帯が全体の65.1%を占めている。一方、父子世帯では『300～350万円未満』が20.0%と最も多く、250万円未満の世帯が全体の29.3%を占めている。

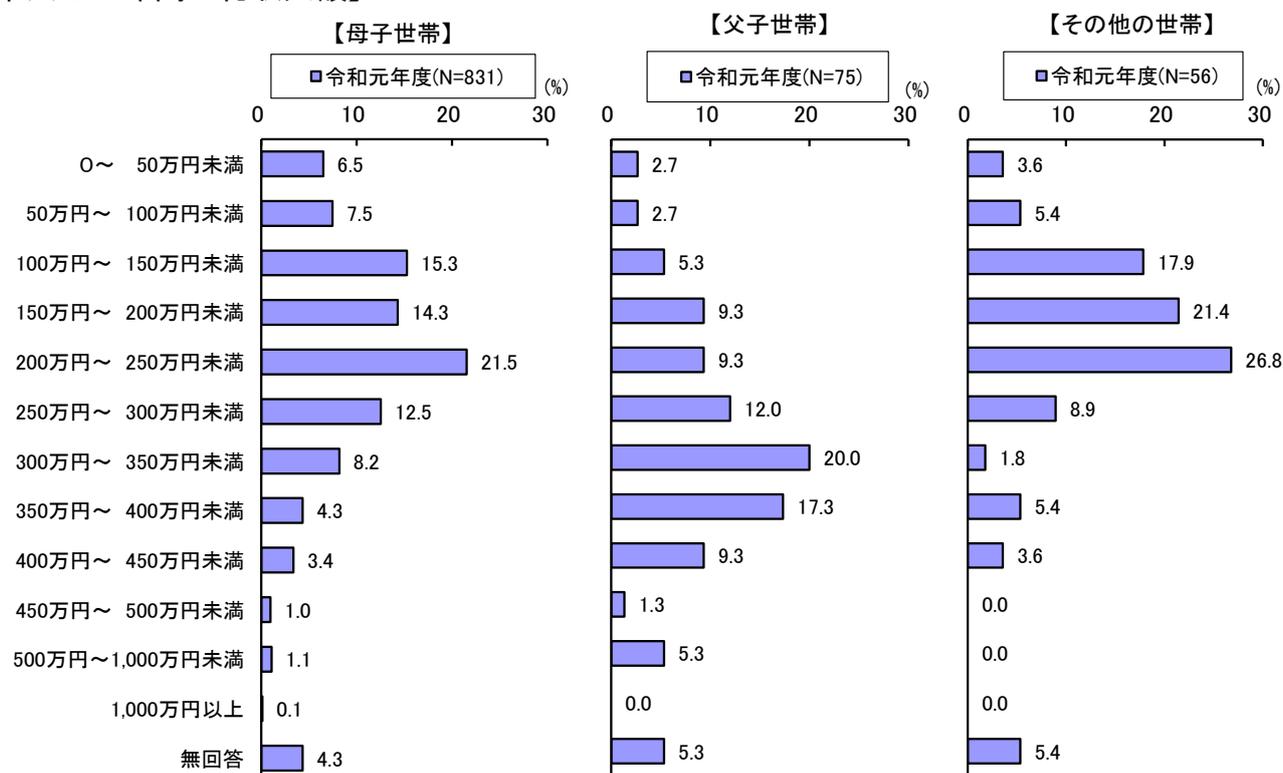
【収入源の状況(MA)】



【世帯の1年間の総収入額】



【本人の1年間の総収入額】



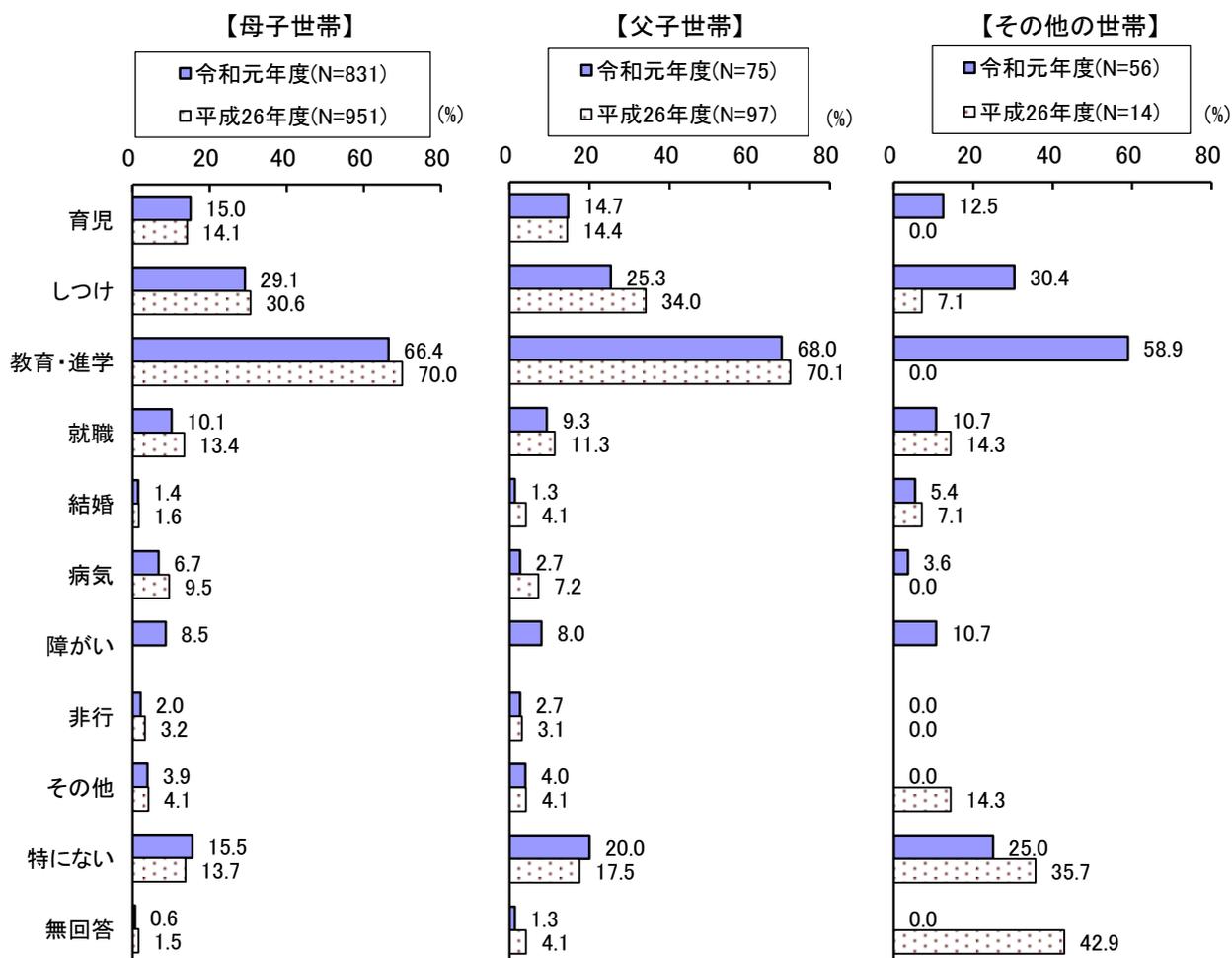
※新規設問

(5) 子どもの教育の状況について

<要約と課題>

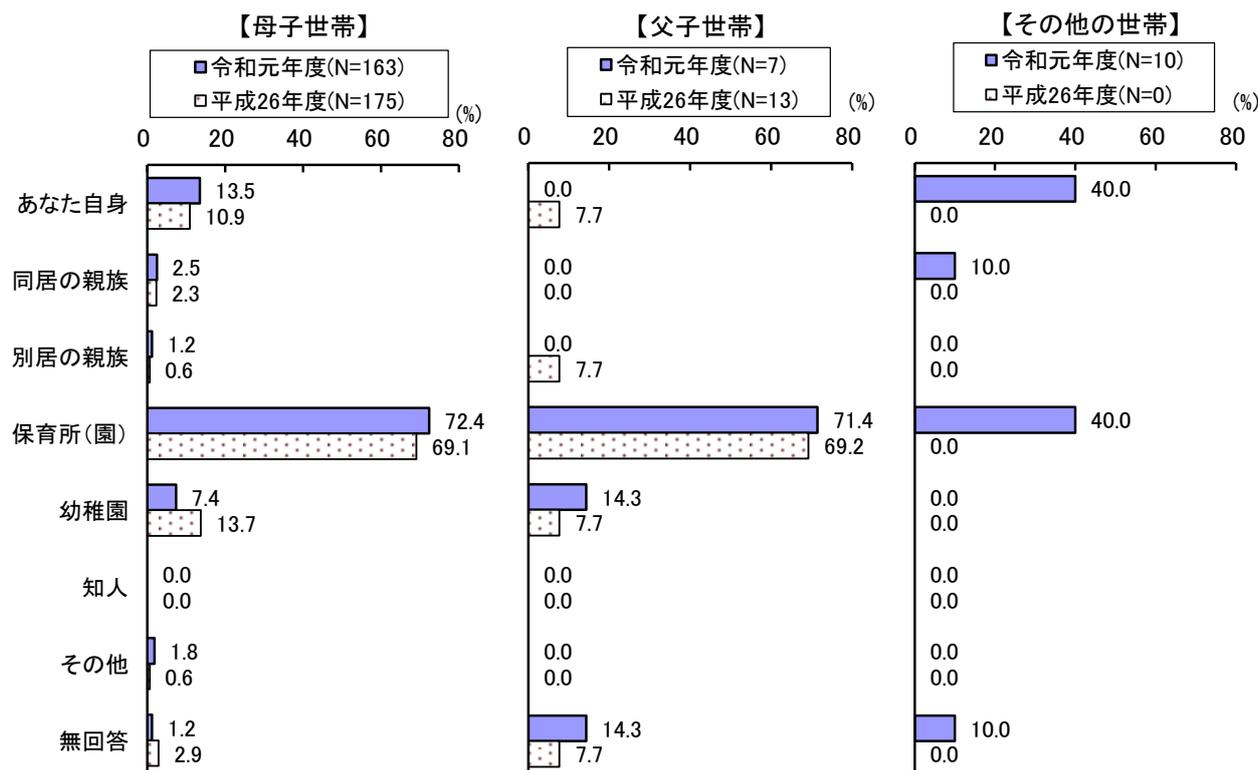
- ◎「子どもについての悩み」は、各世帯共『教育・進学』に関する悩みが最も多く、『障がい』は1割あった。
- ◎「未就学児の昼間の保育」は、母子世帯、父子世帯共『保育所（園）』が大半を占めており、前回調査の割合より増加している。「小学生児童の放課後の過ごし方」は前回調査と比較し、『自宅で過ごしている』の割合が減少し、『放課後児童クラブ（学童保育）』が増加している。
- ◎「子どもの進学希望」に関しては、前回調査よりも『大学・大学院』の割合が母子世帯で増加し、高学歴志向となっている。
- ◎「高校生以上の学費、教育費」について、母子世帯、その他の世帯が前回調査と比較し、『各種資金』が増加している。「資金の種類」は、各種奨学資金は母子世帯71.7%、父子世帯83.3%、その他の世帯100%。
- ◎「学費、教育費をまかなう資金に関する情報収集方法」について、『広報誌』が各世帯共に減少し、『学校から』は母子世帯51.1%、父子世帯16.7%、その他の世帯66.7%と高い割合を示している。

【子どもについての悩み(MA)】

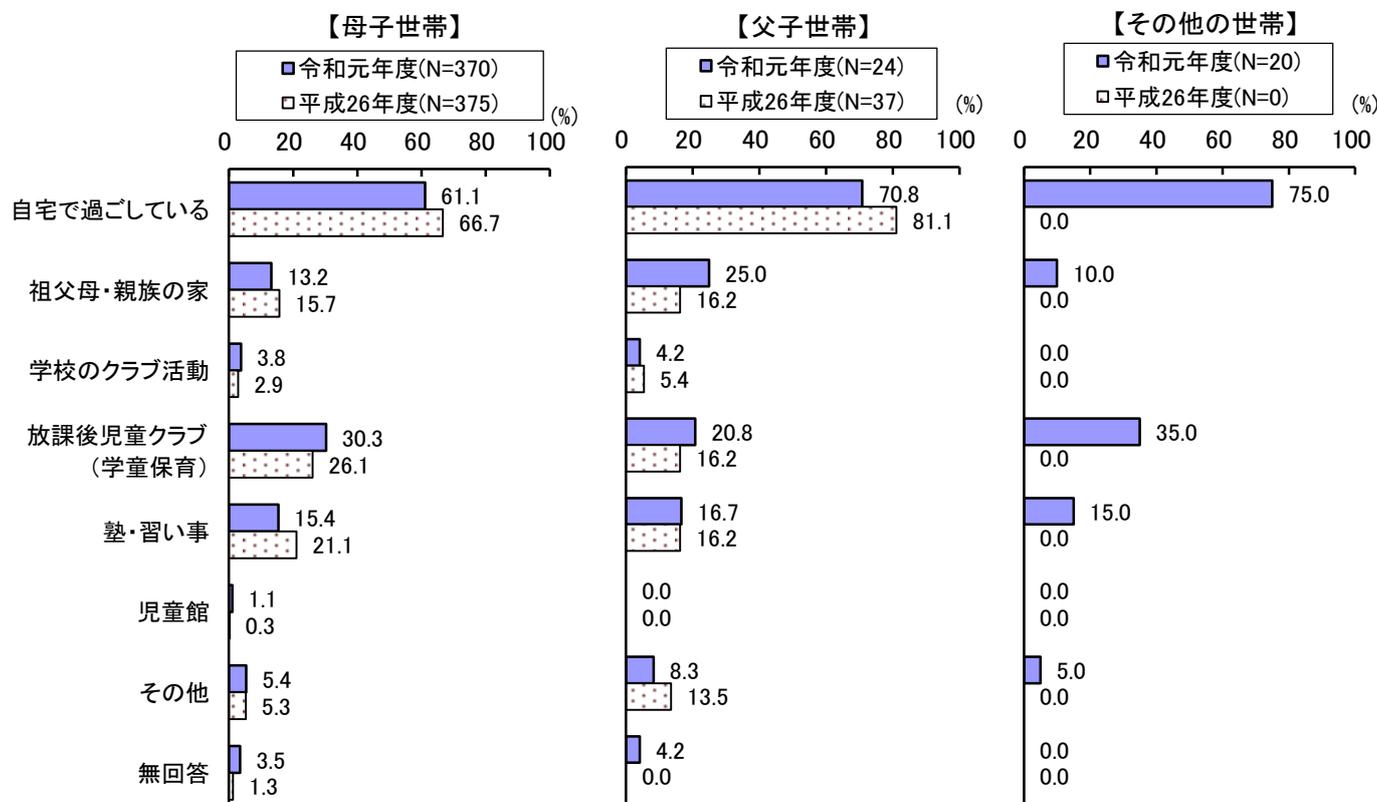


※今年度調査から「障がい」を追加した。

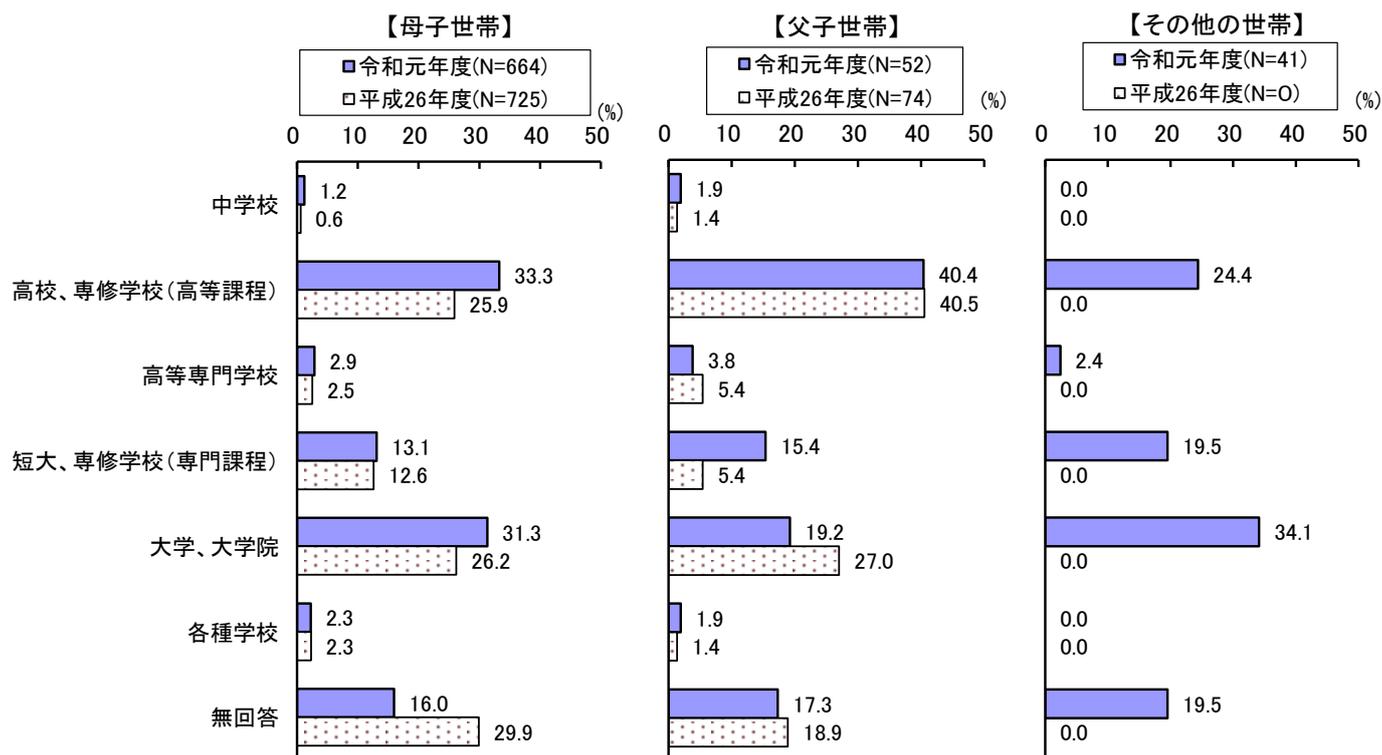
【未就学児の昼間の保育（小学校入学前の子どもがいる世帯のみ）】



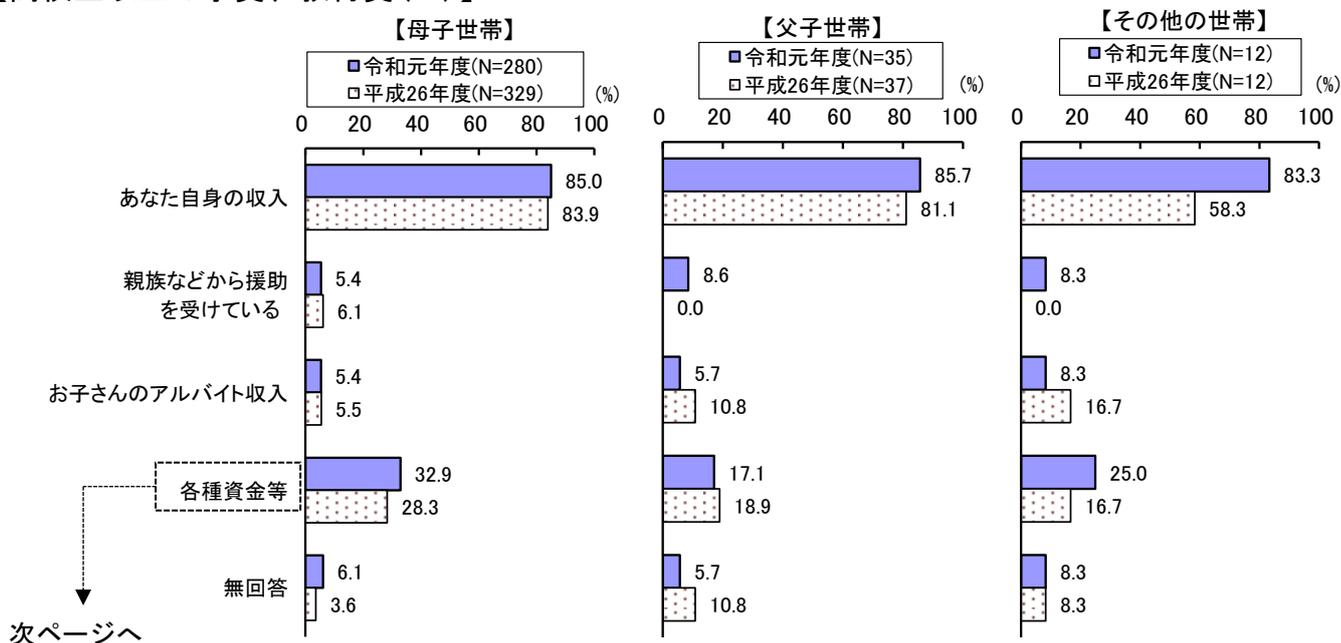
【小学生児童の放課後の過ごし方（小学生の子どもがいる世帯のみ）(MA)】



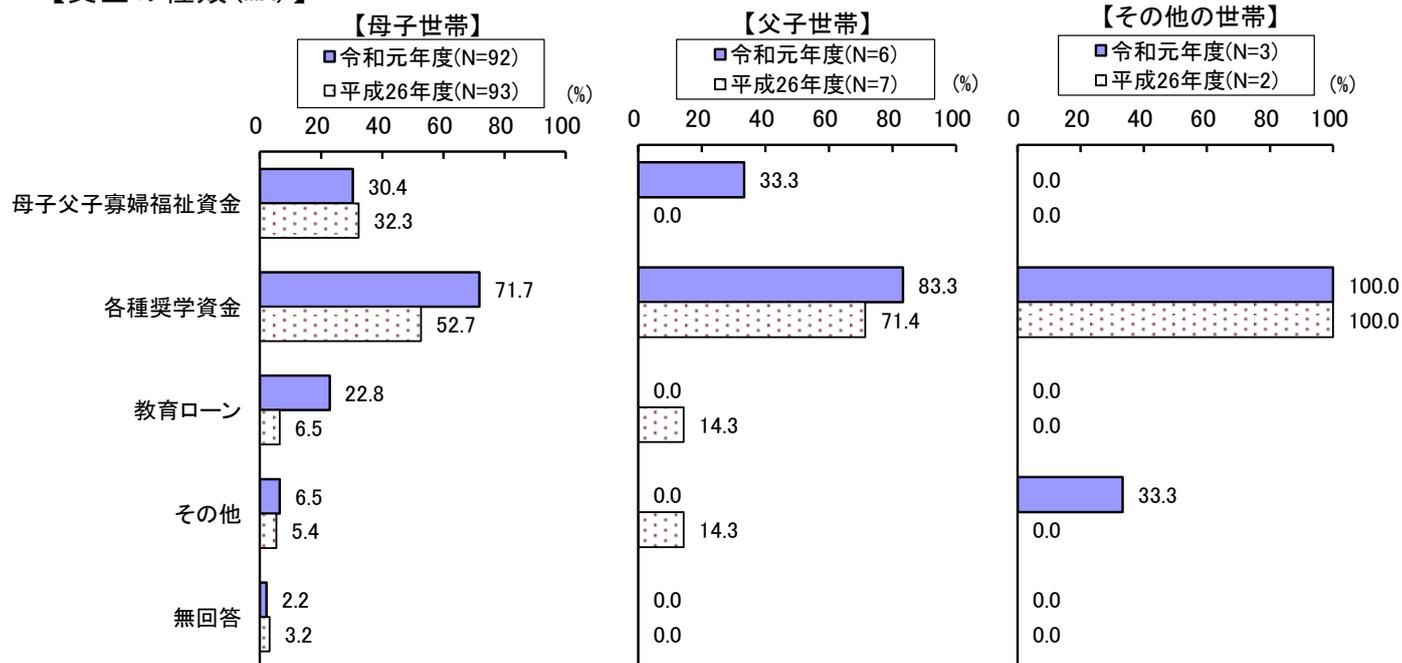
【子どもの進学希望（中学生以下の子どもがいる世帯のみ）】



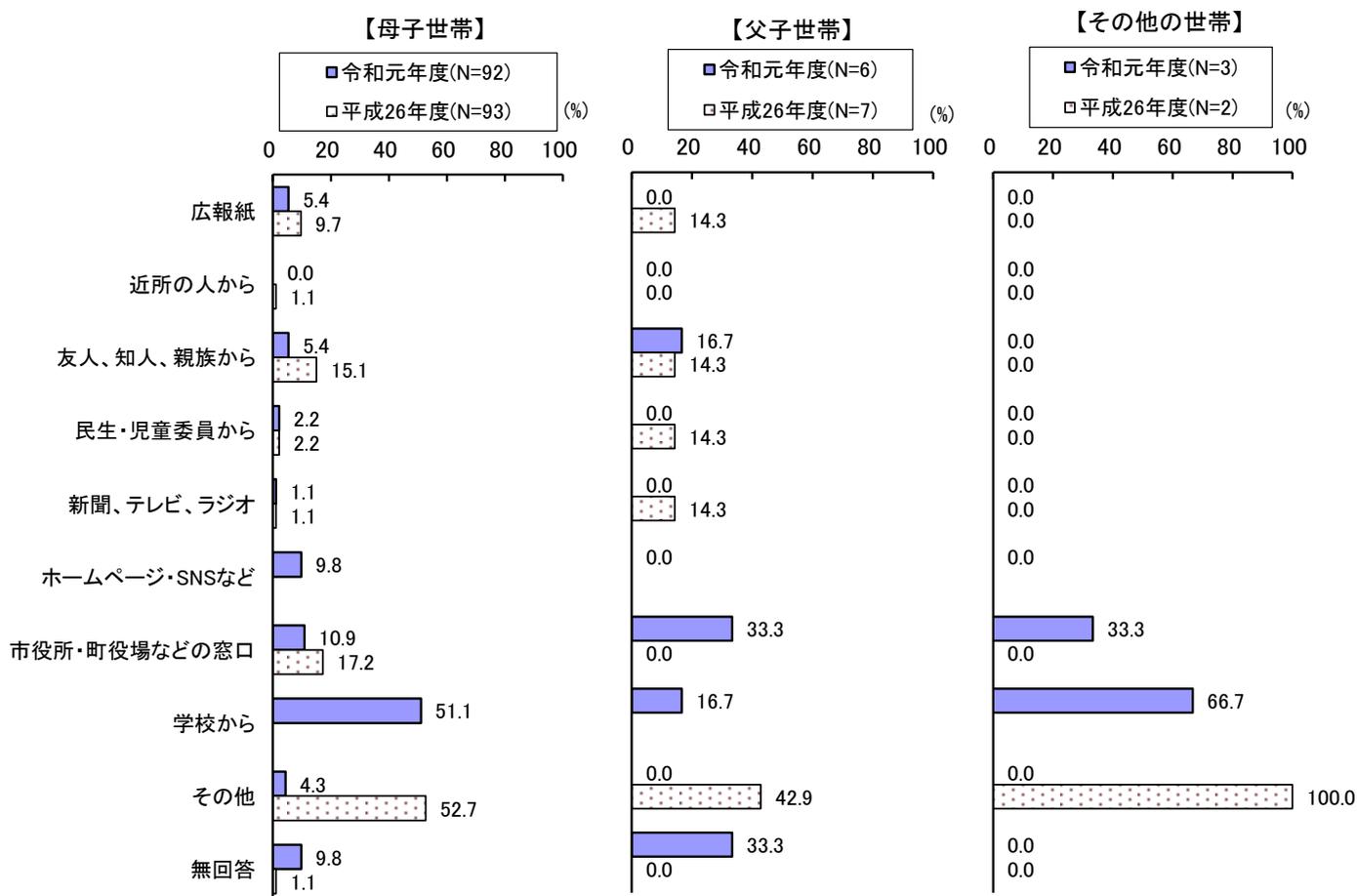
【高校生以上の学費、教育費(MA)】



【資金の種類(MA)】



【学費、教育費をまかなう資金に関する情報収集方法】



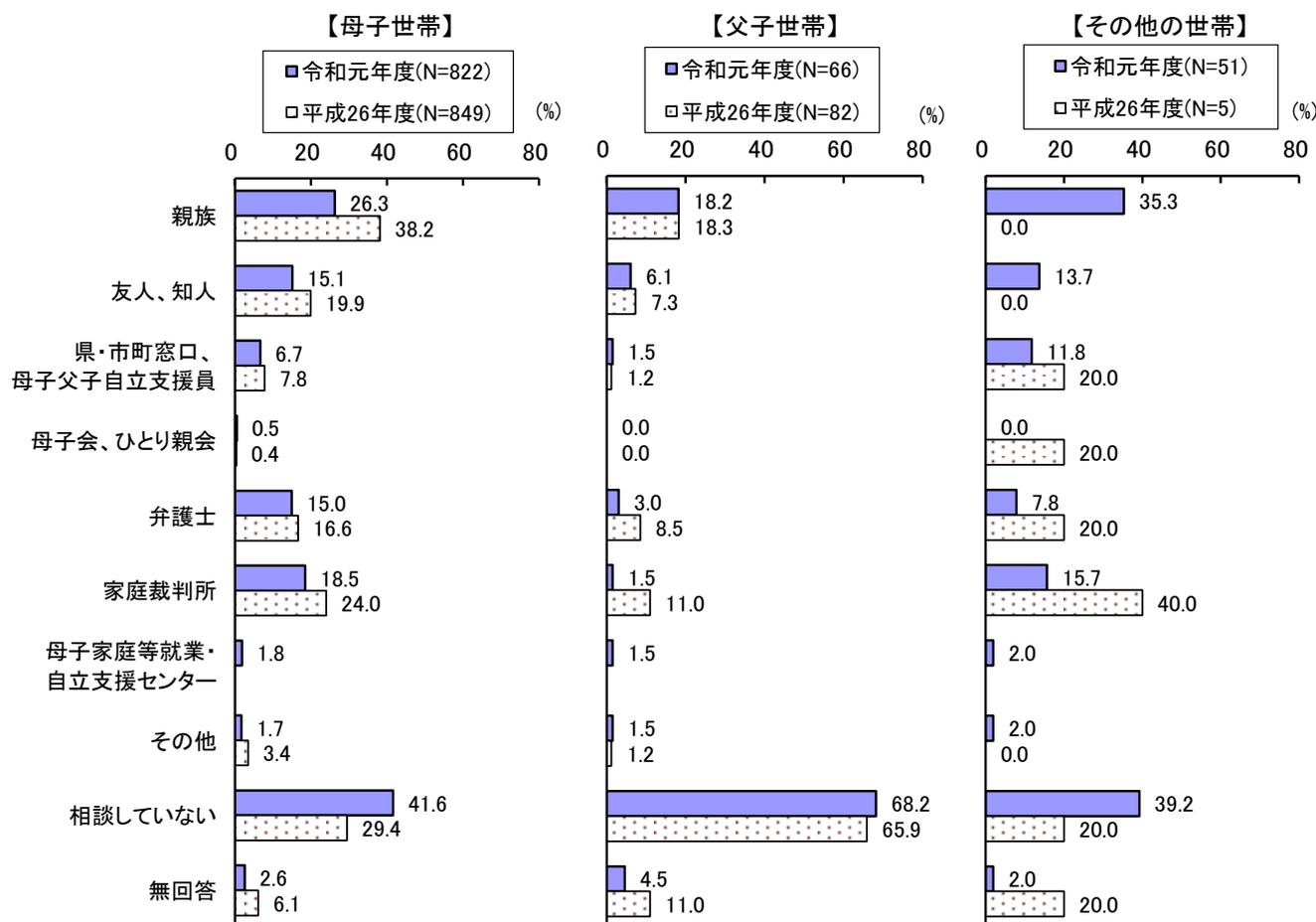
※今年度調査から「ホームページ・SNSなど」「学校から」を追加した。

(6) 養育費及び面会交流について

<要約と課題>

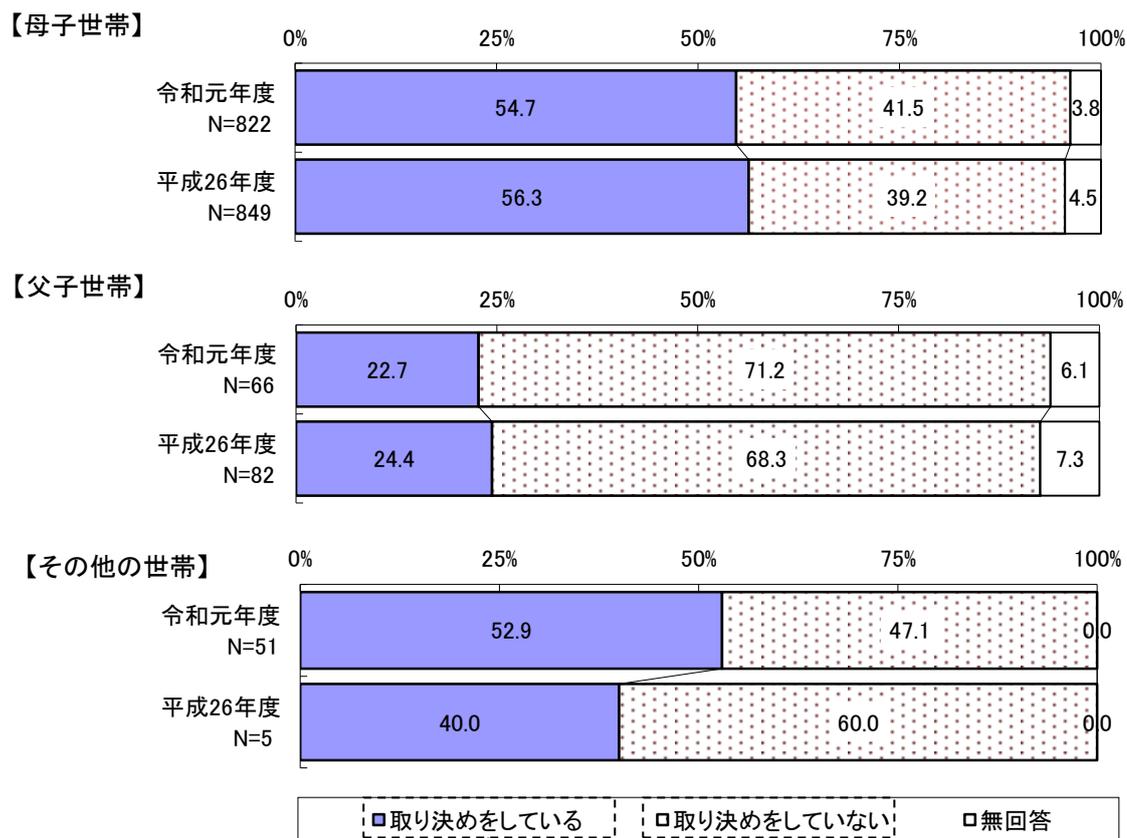
- ◎離婚の際の「養育費の相談者」は、各世帯共『親族』が多く、次いで母子世帯、その他の世帯は『家庭裁判所』となっているが、『相談していない』が母子世帯では 41.6%、父子世帯では 68.2%と高い割合となっている。
- ◎「養育費の取り決めの有無」について、母子世帯は半数以上が『文書で』『取り決めている』が、父子世帯では 22.7%と大半の世帯が取り決めを行っていない。
- ◎「養育費の取り決めている理由」としては、母子世帯は『相手と関わりたくないから』49.3%が最も多く、次いで『相手に支払う意思がないと思ったから』43.1%が続く。
- ◎「養育費の受給状況」は、母子世帯 38.9%、父子世帯 9.1%、その他の世帯 35.3%。金額は、母子世帯『3～4 万円未満』23.7%、父子世帯『1～2 万円未満』33.3%、その他の世帯『3～4 万円未満』30.4%が最も高くなっている。
- ◎「面会交流の取り決めの有無」について『取り決めている』のは母子世帯 59.9%、父子世帯 54.5%、その他の世帯 72.5%。

【養育費の相談者 (MA)】

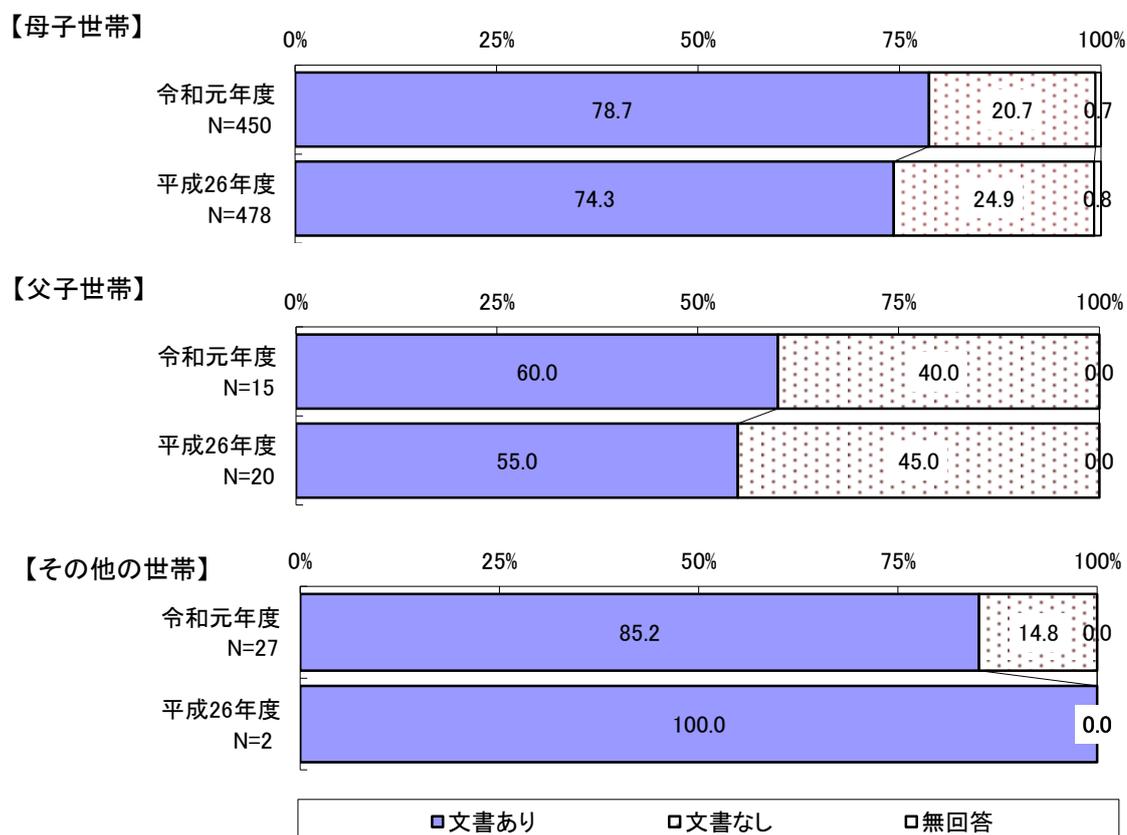


※平成 26 年度調査の「母子寡婦福祉団体」は、今年度調査では「母子会、ひとり親会」とした。今年度調査から「母子家庭等就業・自立支援センター」を追加した。

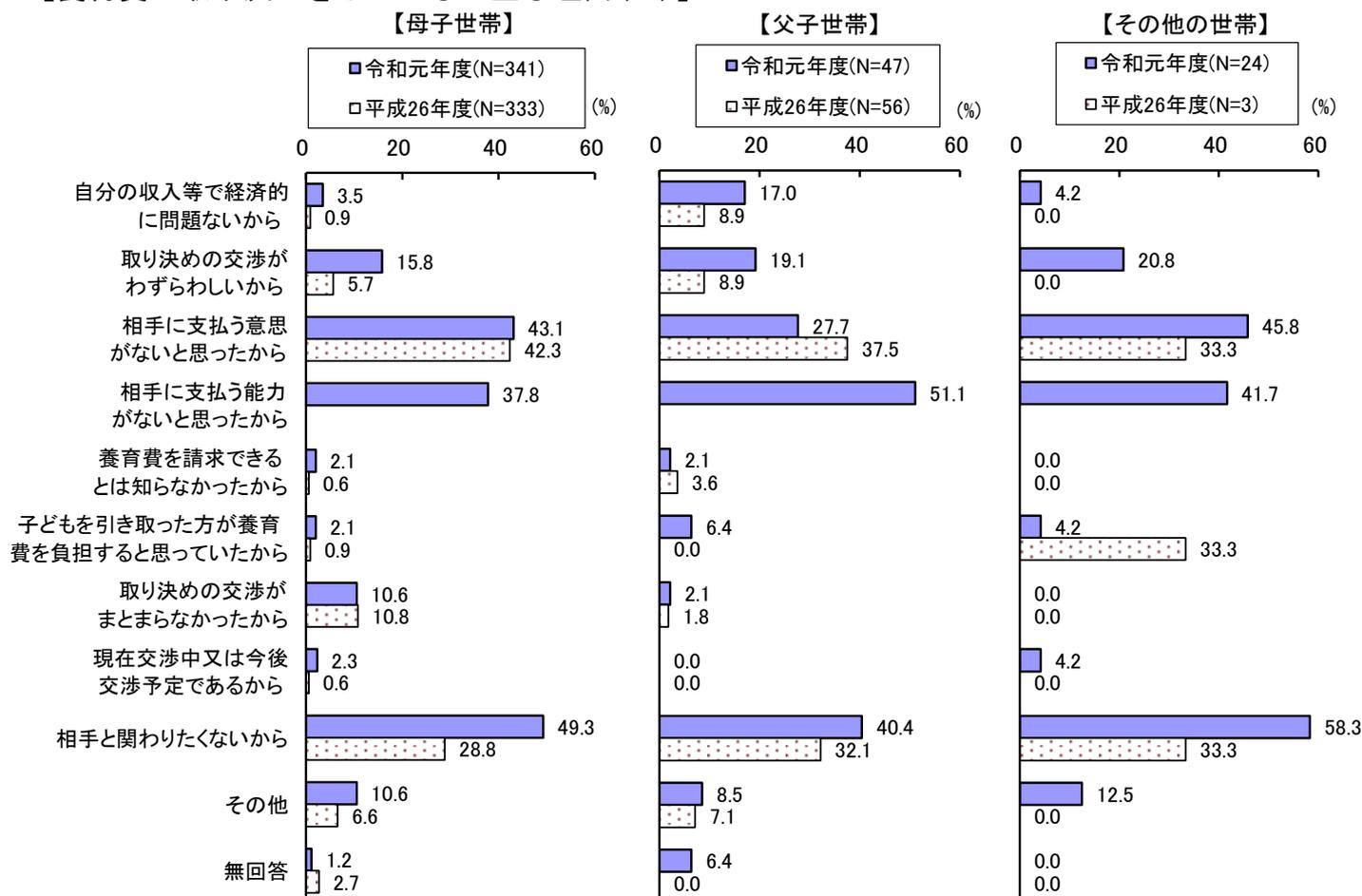
【養育費の取り決めの有無】



【養育費の取り決め方法】

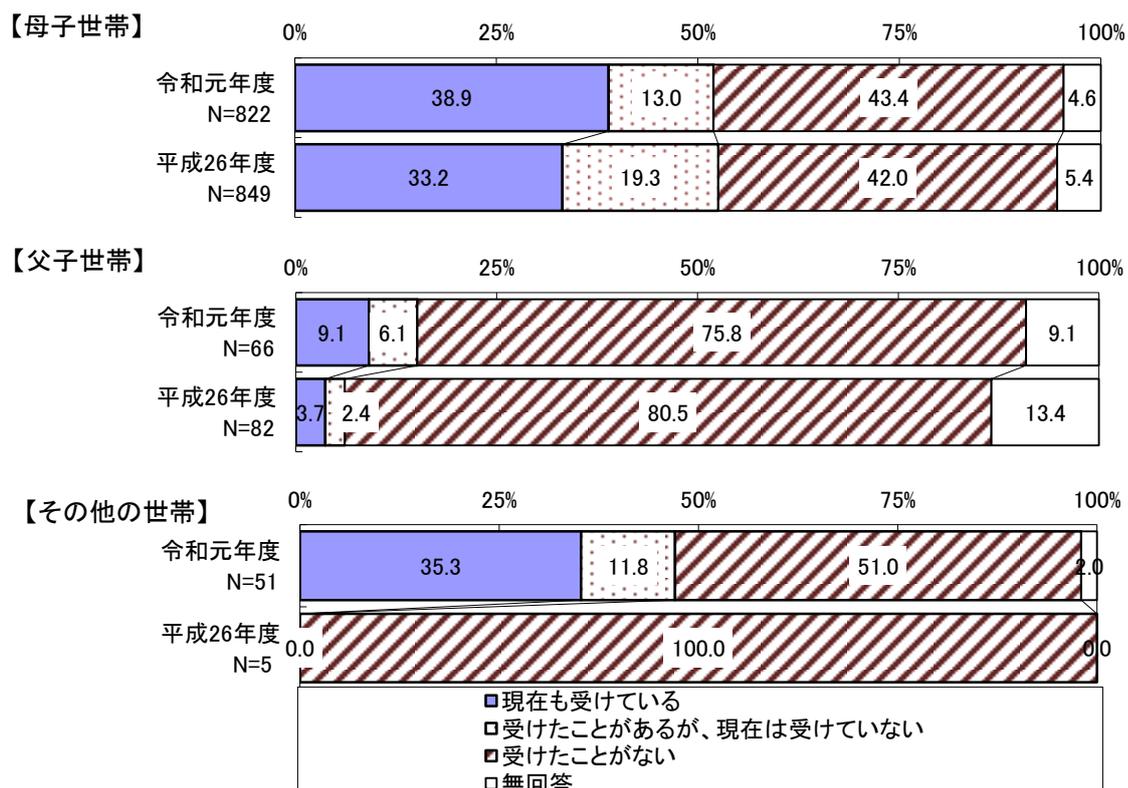


【養育費の取り決めをしていない主な理由 (MA)】



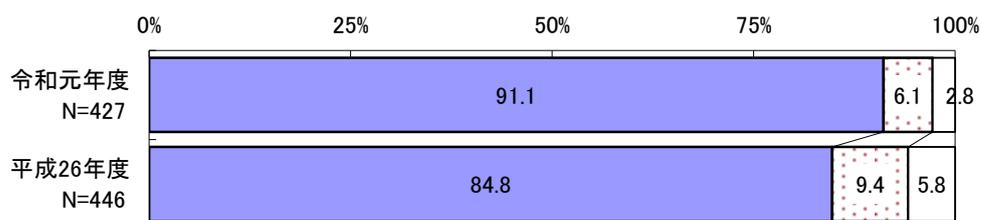
※平成 26 年度調査の「相手に支払う意思や能力がないと思ったから」は、今年度調査では「相手に支払う意思がないと思ったから」「相手に支払う能力がないと思ったから」に分けた。

【養育費の受給状況】

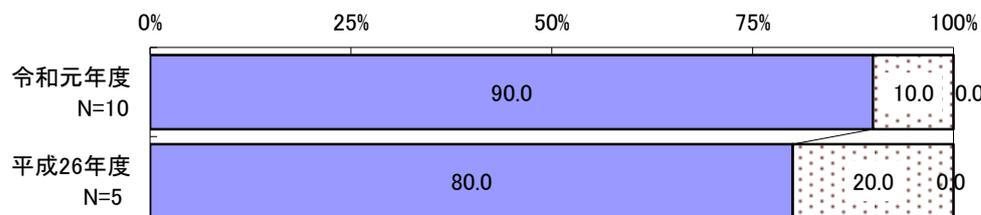


【養育費の月額】

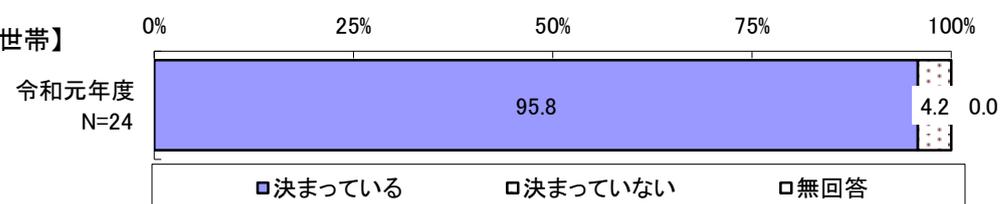
【母子世帯】



【父子世帯】



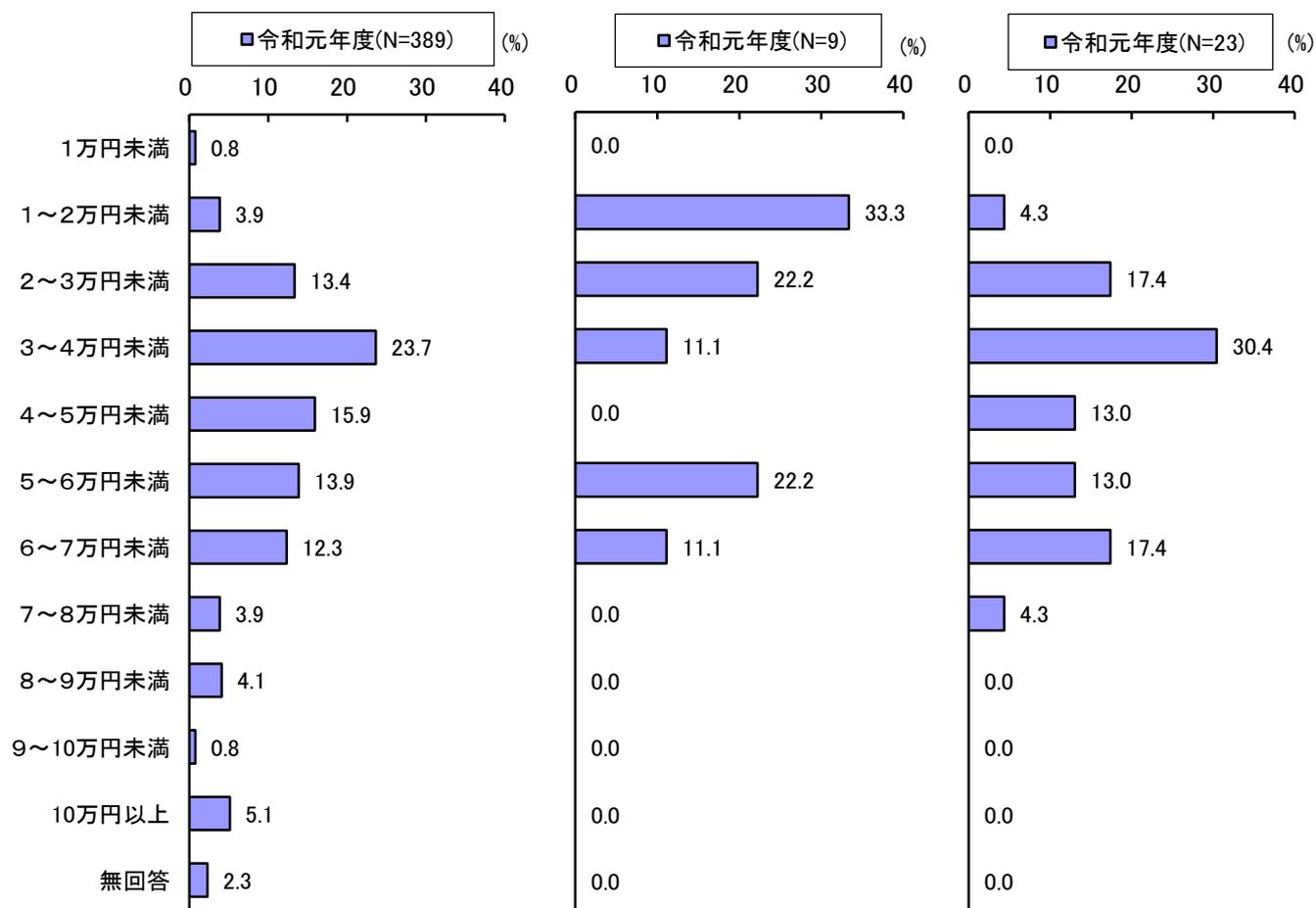
【その他の世帯】



【母子世帯】

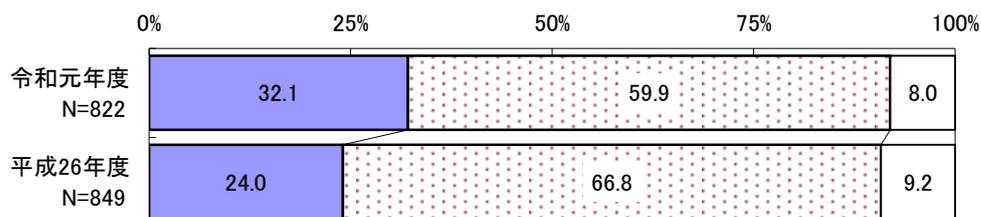
【父子世帯】

【その他の世帯】

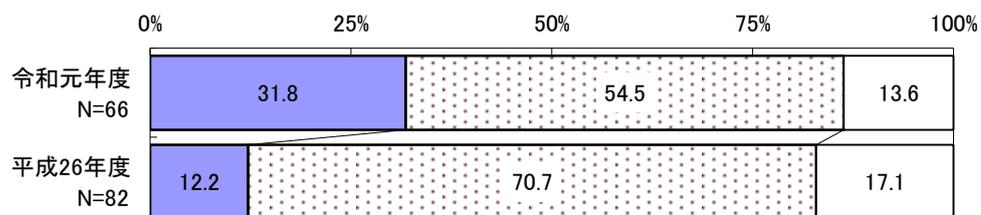


【面会交流の取り決めの有無】

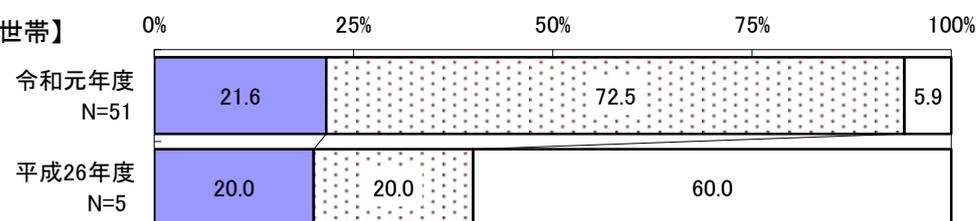
【母子世帯】



【父子世帯】



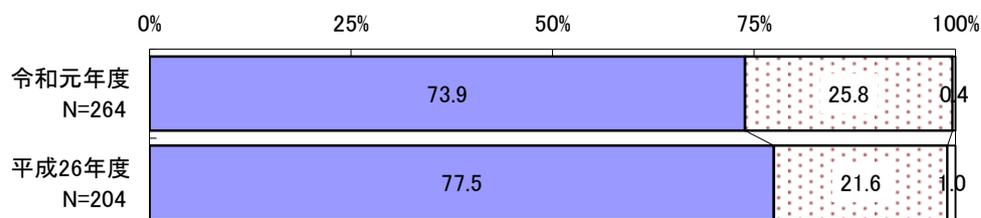
【その他の世帯】



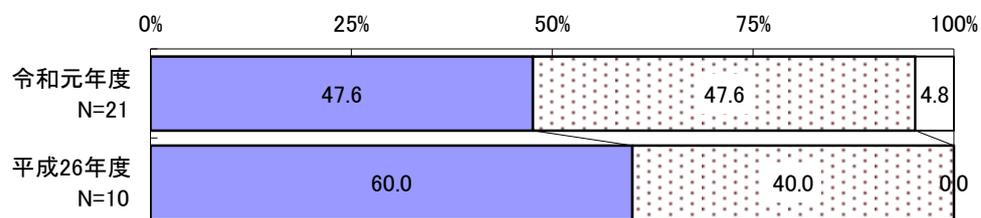
取り決めている
 取り決めていない
 無回答

【面会交流の取り決め方法】

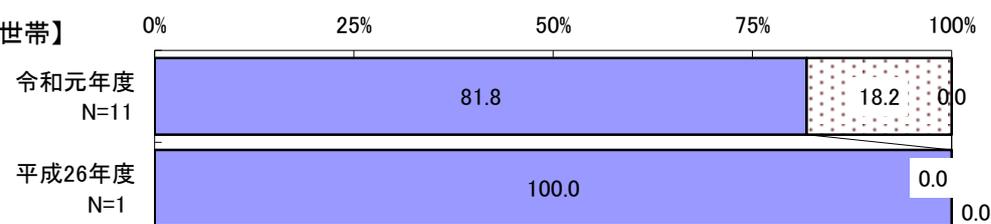
【母子世帯】



【父子世帯】

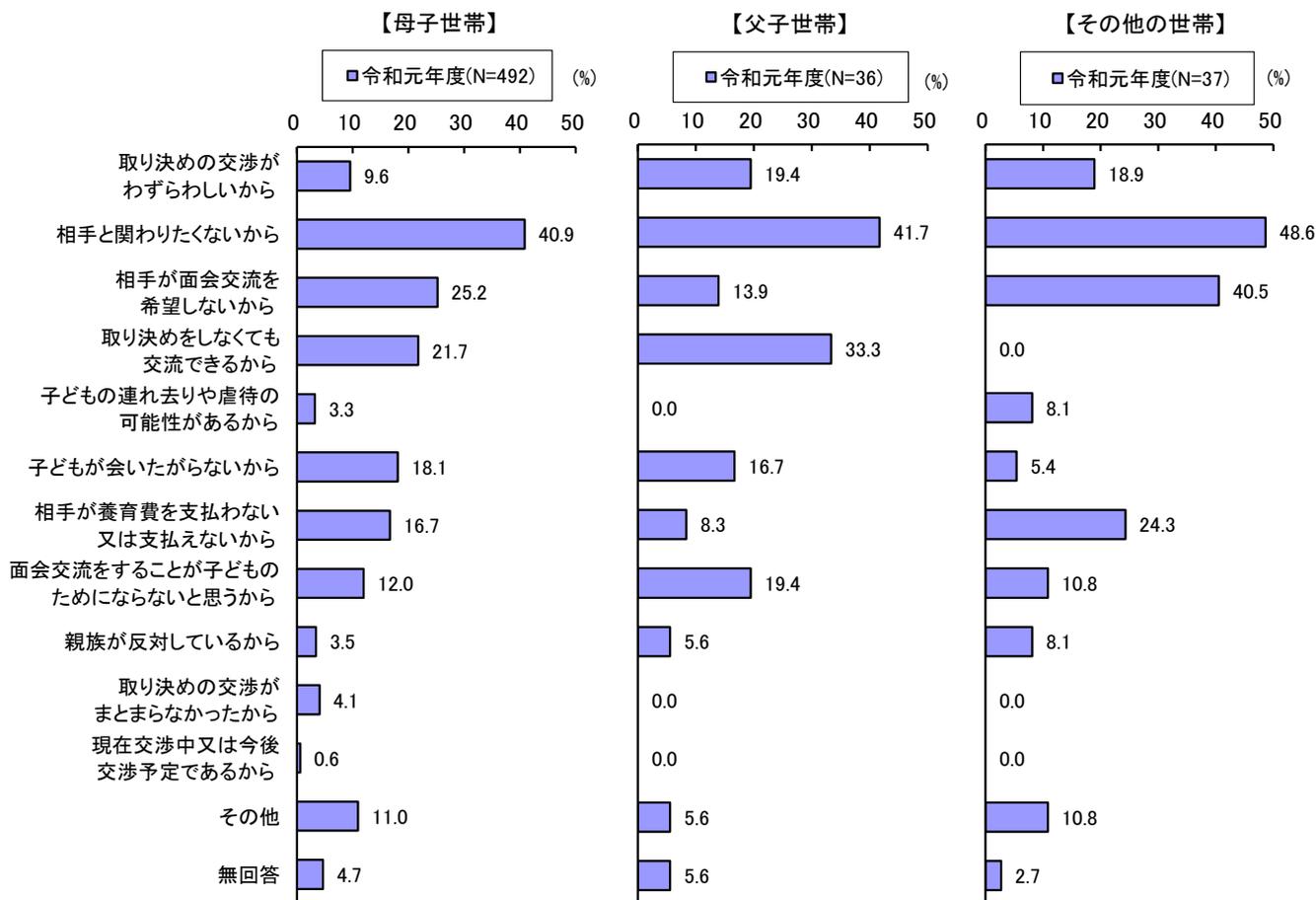


【その他の世帯】



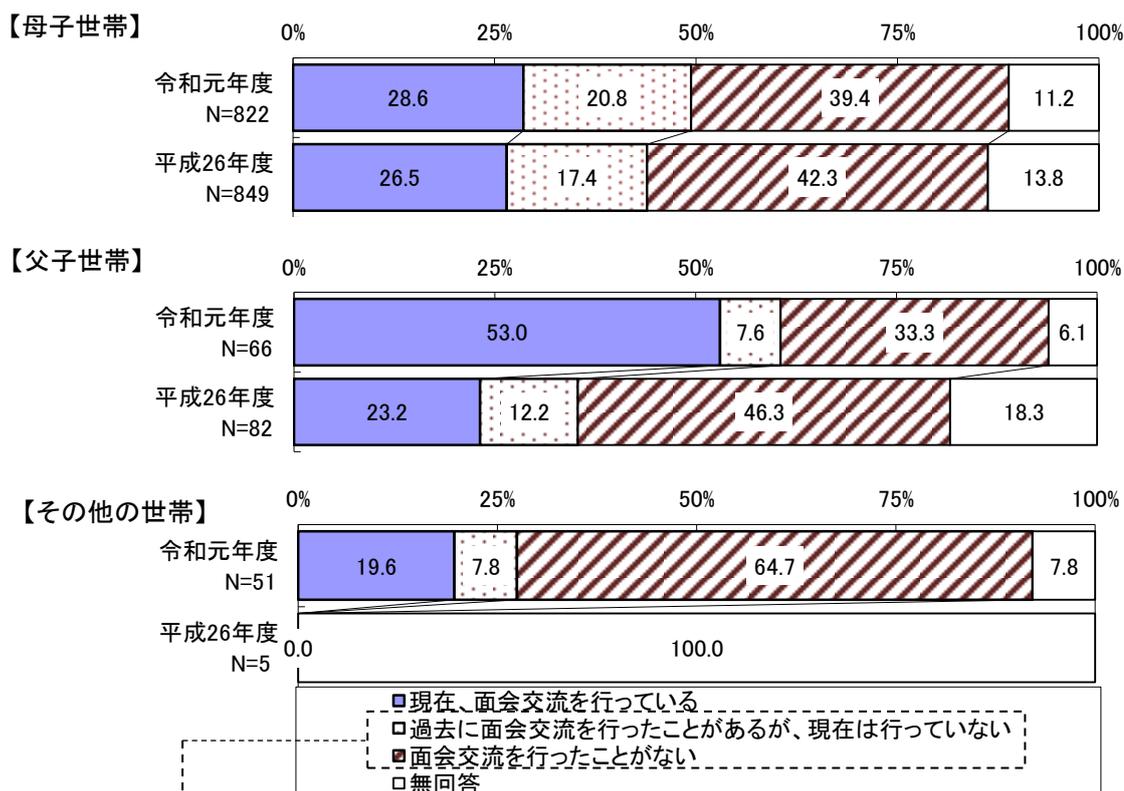
文書あり
 文書なし
 無回答

【面会交流の取り決めをしていない理由 (MA)】

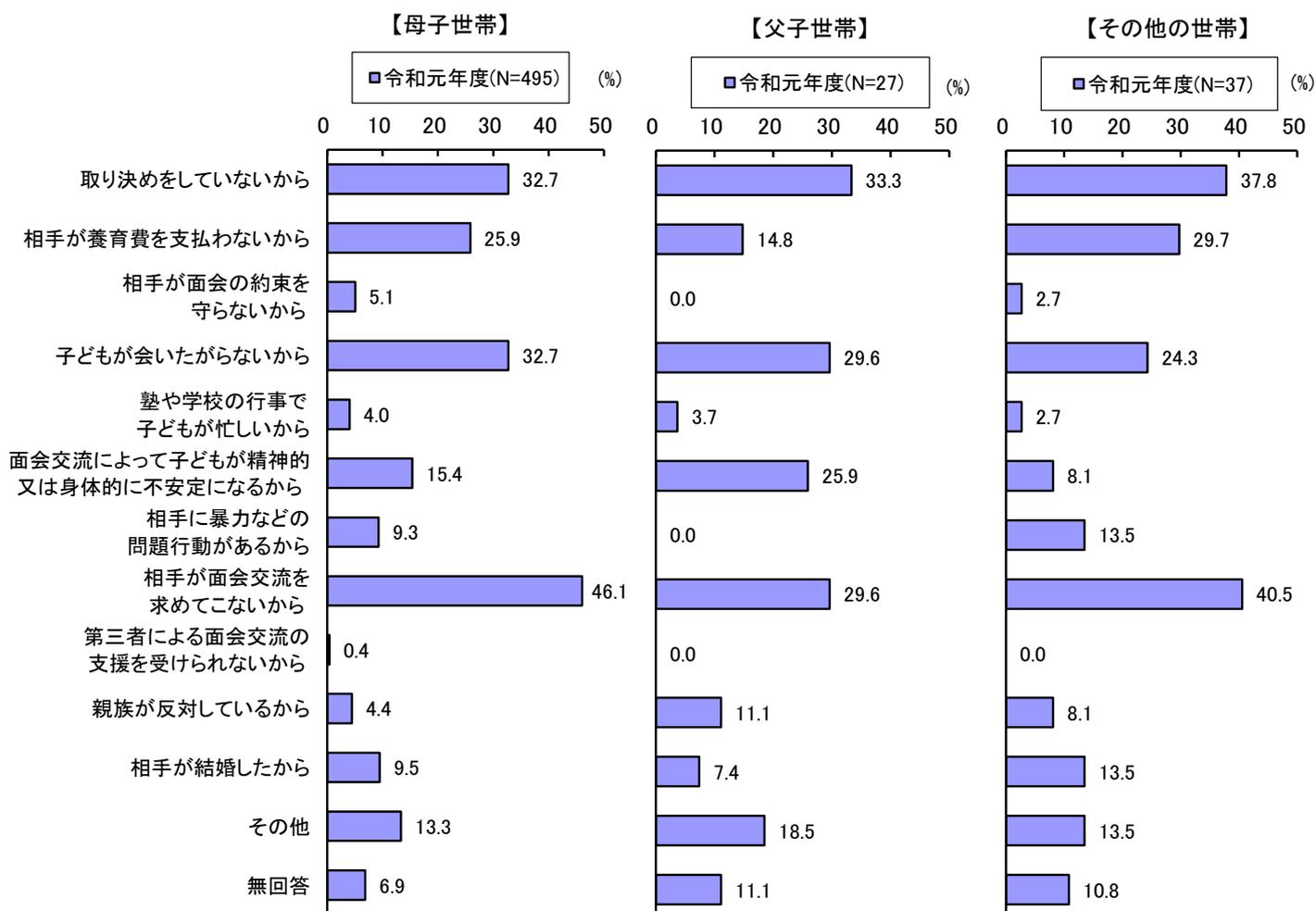


※新規設問

【面会交流の実施状況】

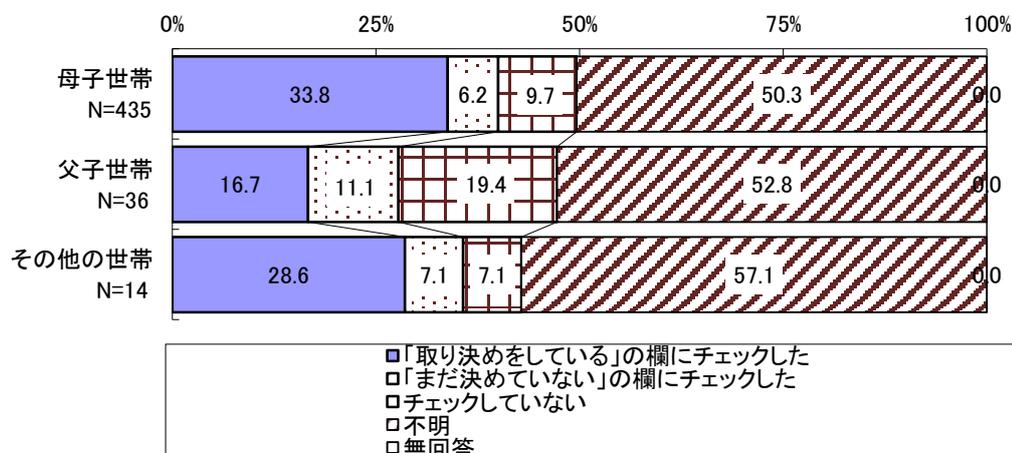


【面会交流を行っていない理由(MA)】



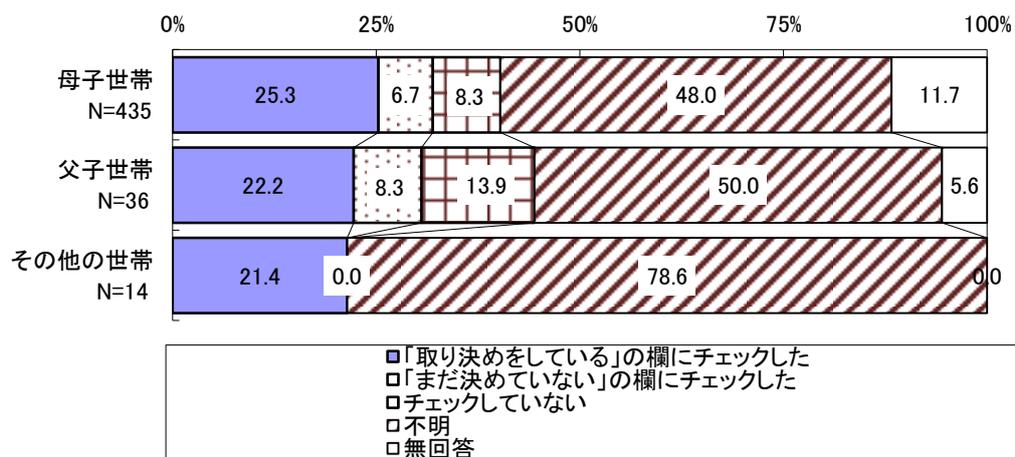
※新規設問

【離婚届における「養育費の分担」のチェック状況】



※新規設問 (平成 24 年 4 月 1 日以降に相手と離別した方のみ)

【離婚届における「面会交流」のチェック状況】



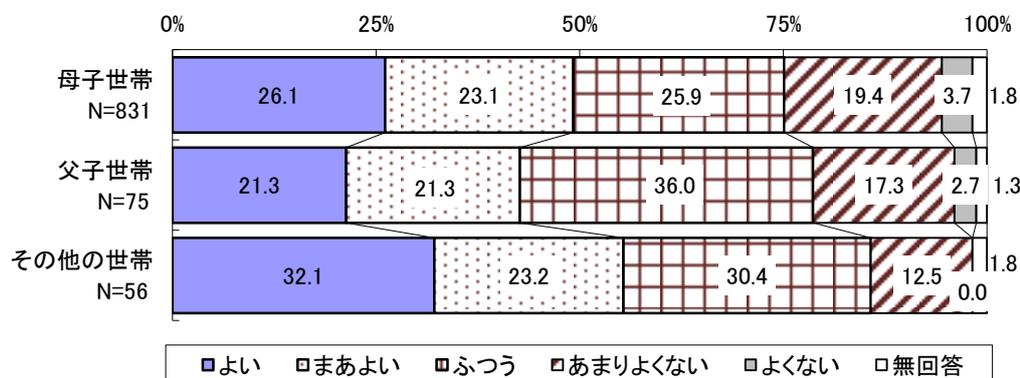
※新規設問（平成24年4月1日以降に相手と離別した方のみ）

(7) 日常生活等について

<要約と課題>

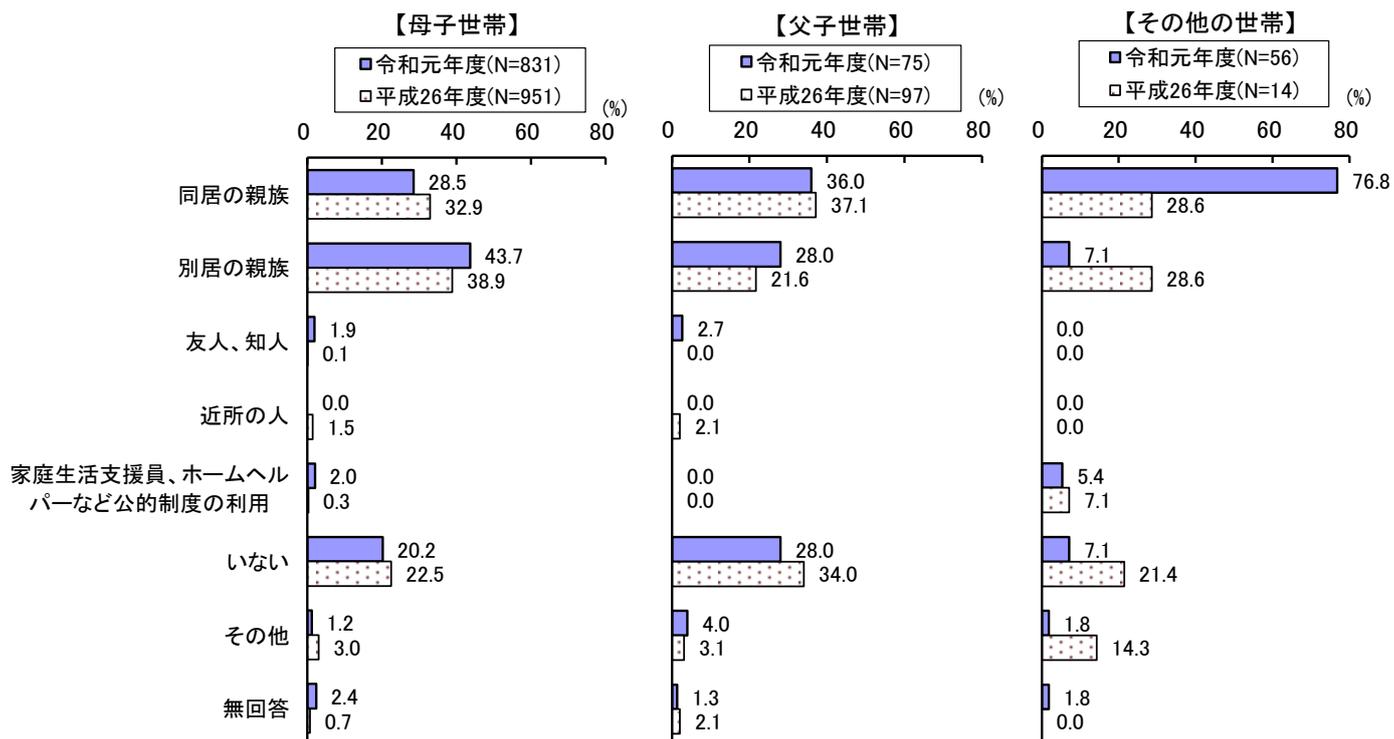
- ◎「健康状態」について、『あまりよくない』『よくない』を合わせると、母子世帯 23.1%、父子世帯 20.0%、その他の世帯 12.5%。
- ◎各世帯共、「回答者本人が病気等で一時的に介護が必要となった際に世話をしてくれる人」としては、『同居の家族』『別居の親族』と、親族頼りの様子がうかがわれる。一方、『いない』と回答している割合は前回調査よりは減少しているものの、母子世帯 20.2%、父子世帯では 28.0%、その他の世帯 7.1%と「いない」現状がある。
- ◎「日常生活での悩みごとの有無」は、『ある』が母子・父子世帯で前回調査よりも減少しているものの、母子世帯では 7 割の方が悩みごとを抱え、『生活費』『教育費』『子ども』についての悩みが多くみられる。
- ◎悩みごとの「相談先」は母子世帯、その他の世帯では『親族』『友人・知人』が多い。『相談する人はいない』は、母子世帯 28.3%、父子世帯 47.8%、その他の世帯 14.3%であり、前回調査よりも増加している。

【健康状態】



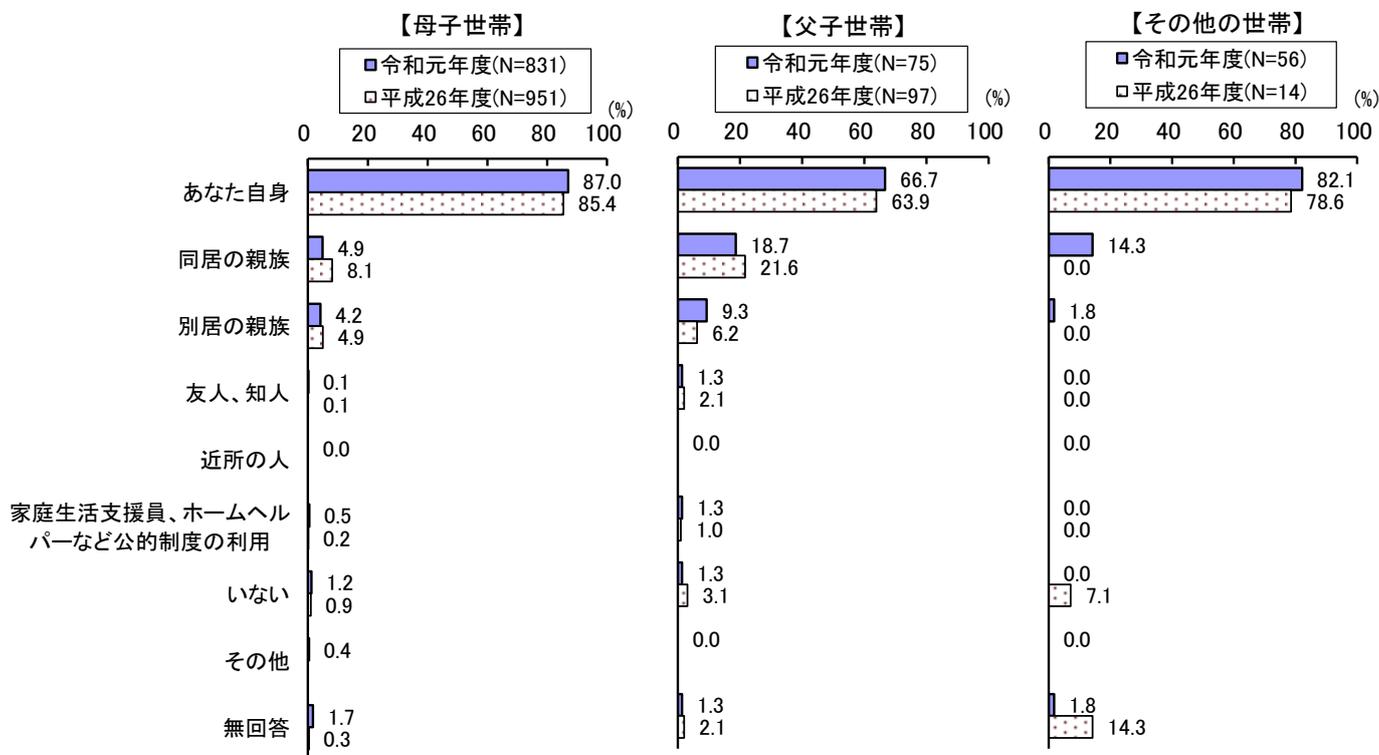
※新規設問

【回答者本人が病気等で一時的に介護が必要となった際に主に世話をしてくれる人】



※平成 26 年度調査の「家庭生活支援員」「ホームヘルパー」は、今年度調査では「家庭生活支援員、ホームヘルパーなど公的制度的利用」とした。

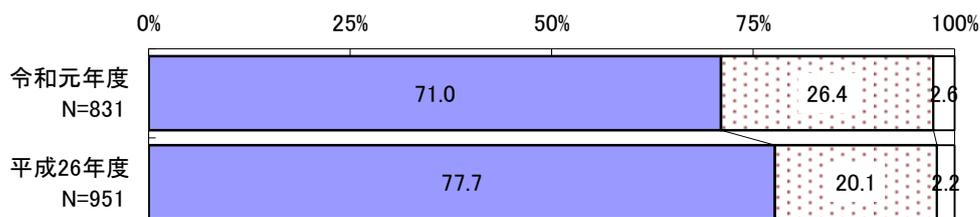
【子どもが病気等で一時的に介護が必要となった際に主に世話をしてくれる人】



※平成 26 年度調査の「知人、友人、近所の人、家政婦など」は、今年度調査では「友人、知人」「近所の人」に分けた。また「その他」を追加した。

【日常生活での悩みごとの有無】

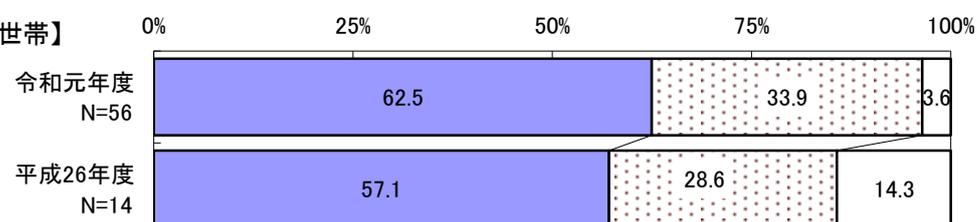
【母子世帯】



【父子世帯】

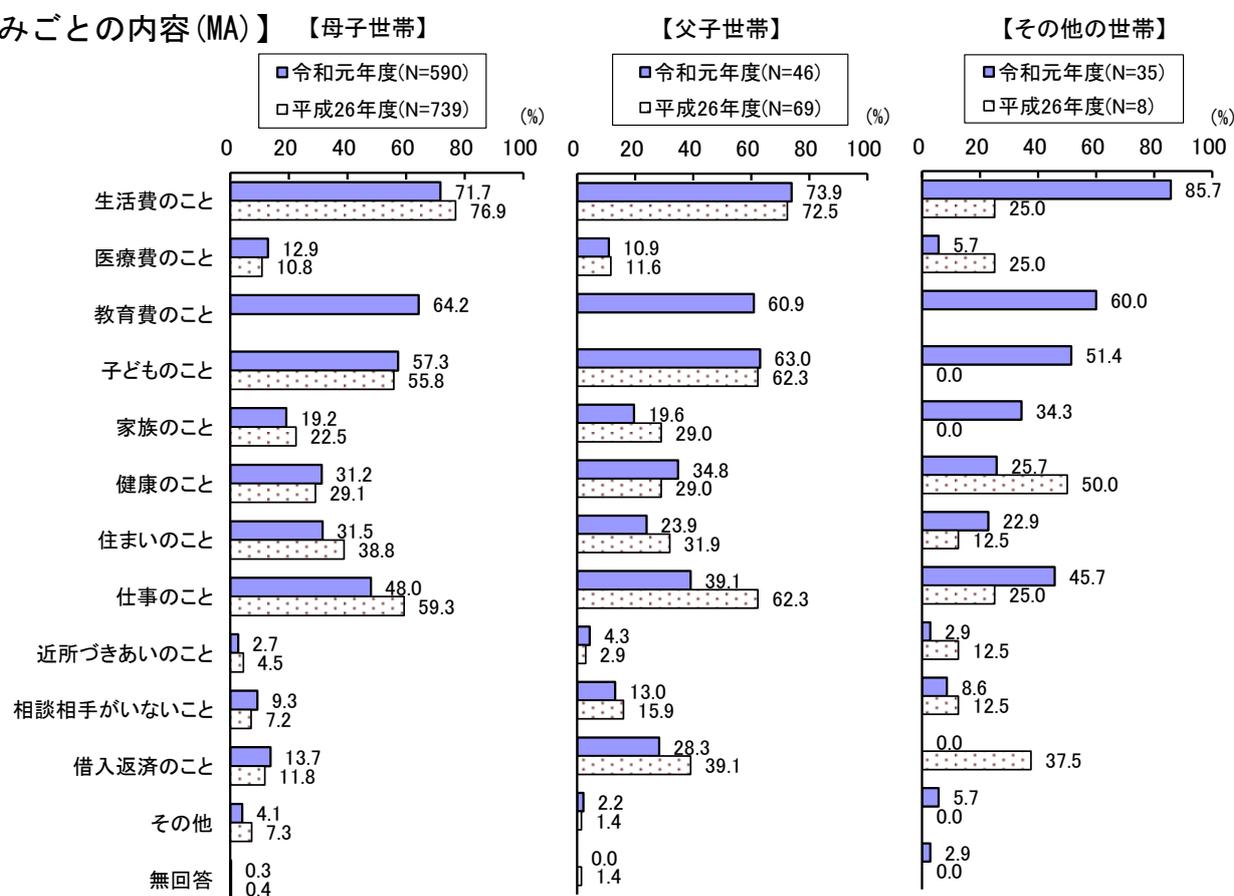


【その他の世帯】



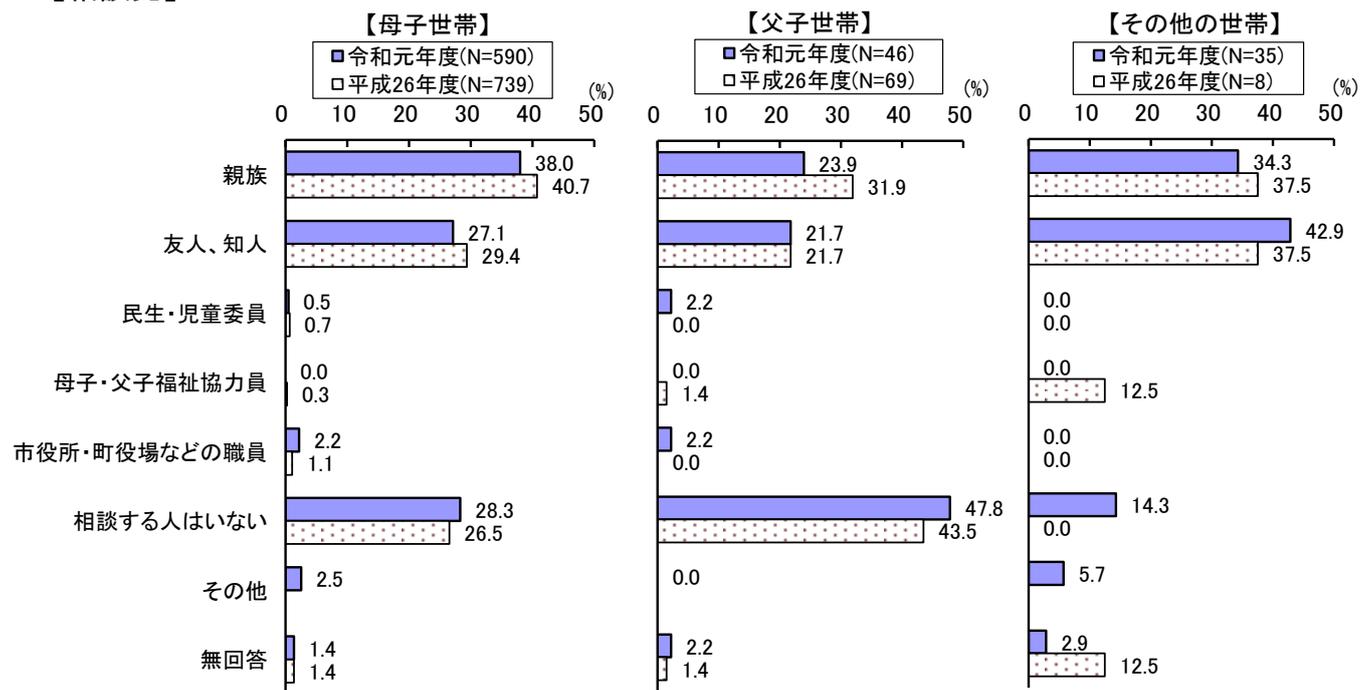
■ある □ない □無回答

【悩みごとの内容 (MA)】



※今年度調査から「教育費のこと」を追加した。

【相談先】



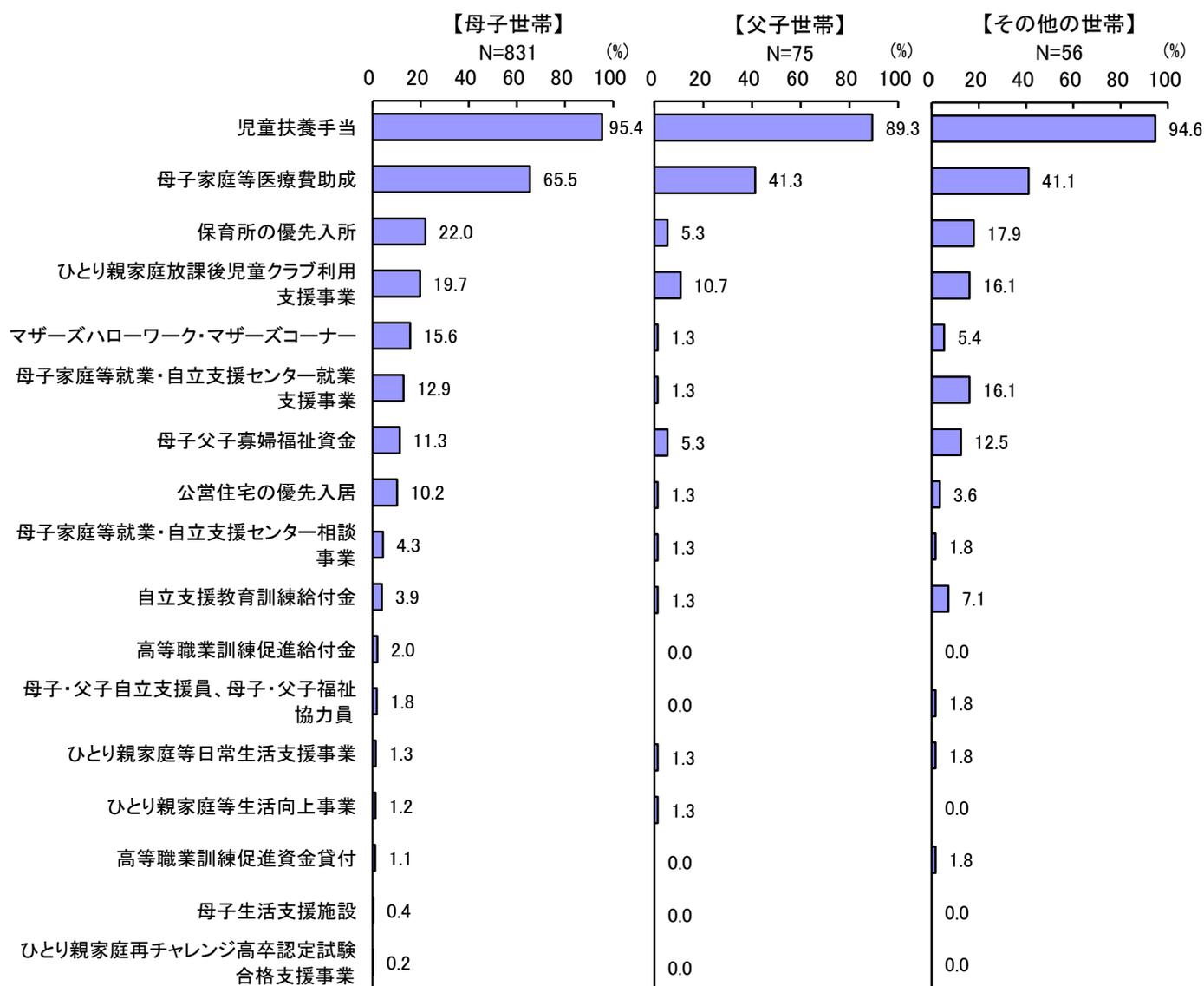
※平成 26 年度調査の「同居の家族」「別居の家族」は、今年度調査では「親族」とした。今年度調査から「その他」を追加した。

(8) 福祉施策の利用状況について

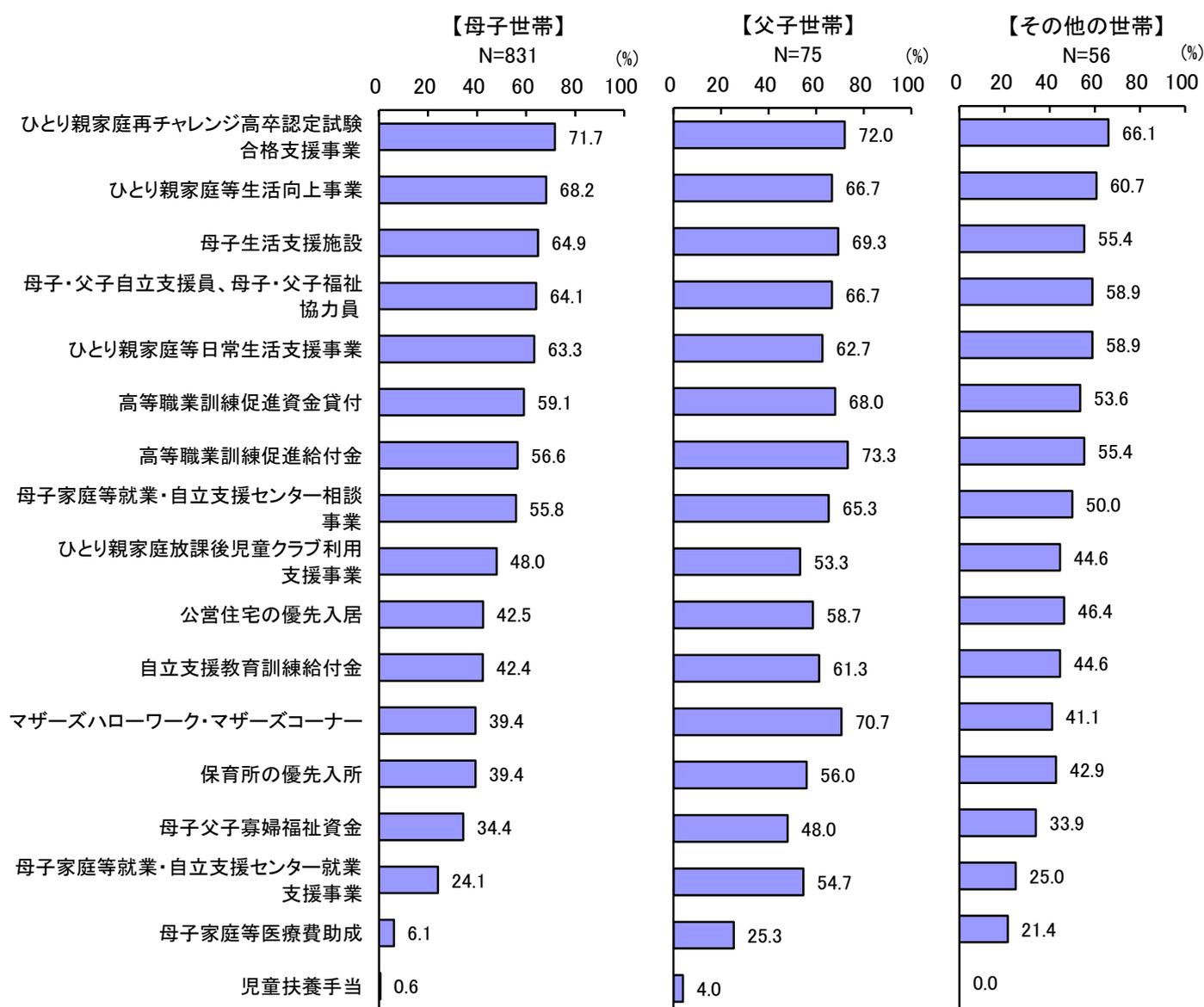
＜要約と課題＞

- ◎「各福祉施策・制度等の利用・受給状況」は、各世帯共、経済的支援である『児童扶養手当』『母子家庭等医療費助成』の利用率は高いが、日常生活支援や就業支援・相談の利用状況は低くなっている。
- ◎「各福祉施策・制度等の認知状況」は、『ひとり親家庭再チャレンジ高卒認定試験合格支援事業』『ひとり親家庭生活支援事業』『母子生活支援施設』『母子・父子自立支援員、母子・父子福祉協力員』『ひとり親家庭等日常生活支援事業』などの項目で半数以上の方が『知らない』と回答しており、依然として施策の認知は低い。
- ◎「県や市町の施策への要望」は、『ひとり親家庭への手当制度の充実』『教育費の援助』などが多い。『学習支援の充実』は母子世帯 23.6%、父子世帯 24.0%、その他の世帯 16.1%。
- ◎「相談・支援事業への要望」は、各世帯共『生活（経済面）』の要望が大きく、母子世帯、その他の世帯では『就職』、父子家庭では『子育て』への要望が大きい。

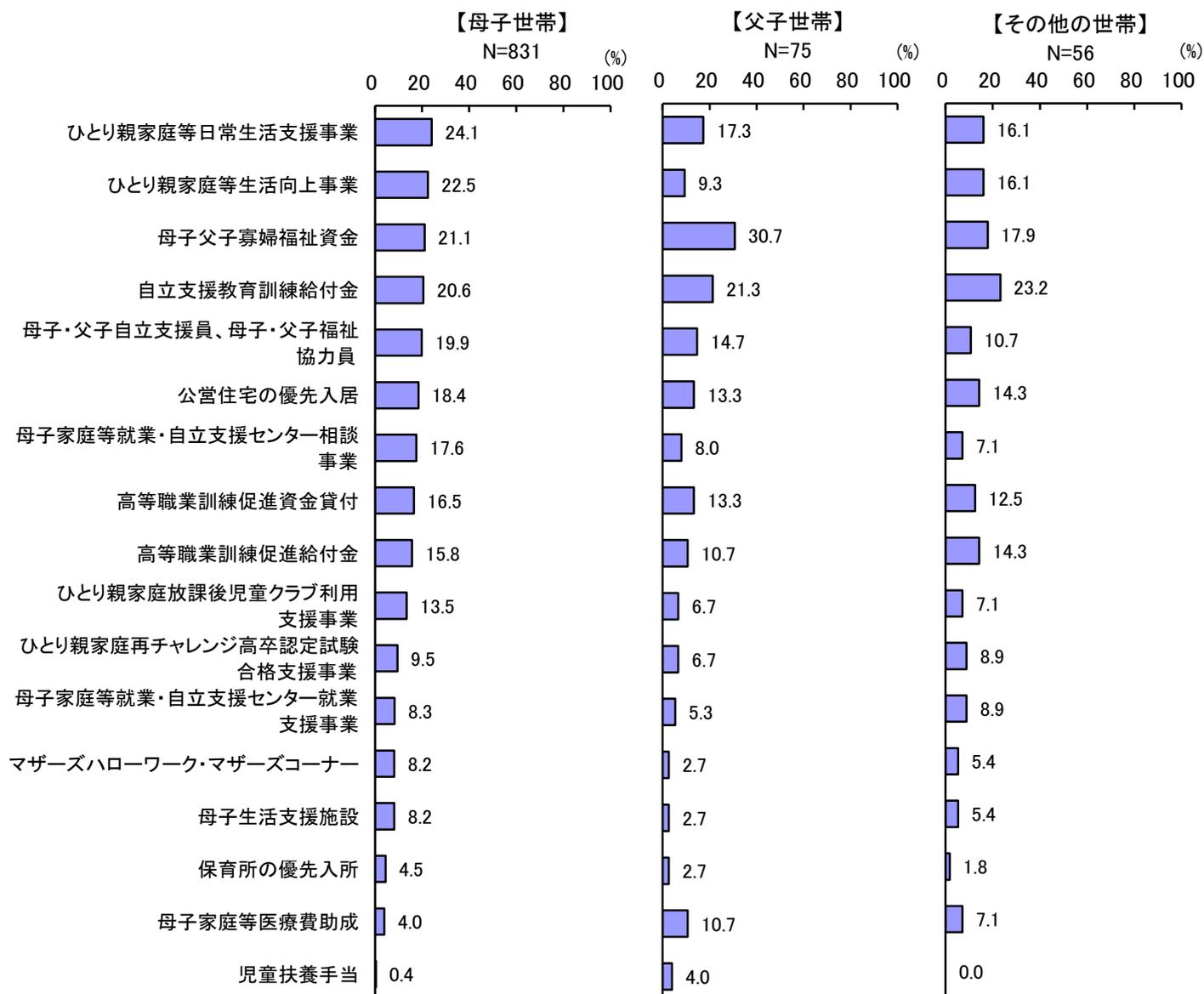
【各福祉施策・制度等の利用・受給状況】



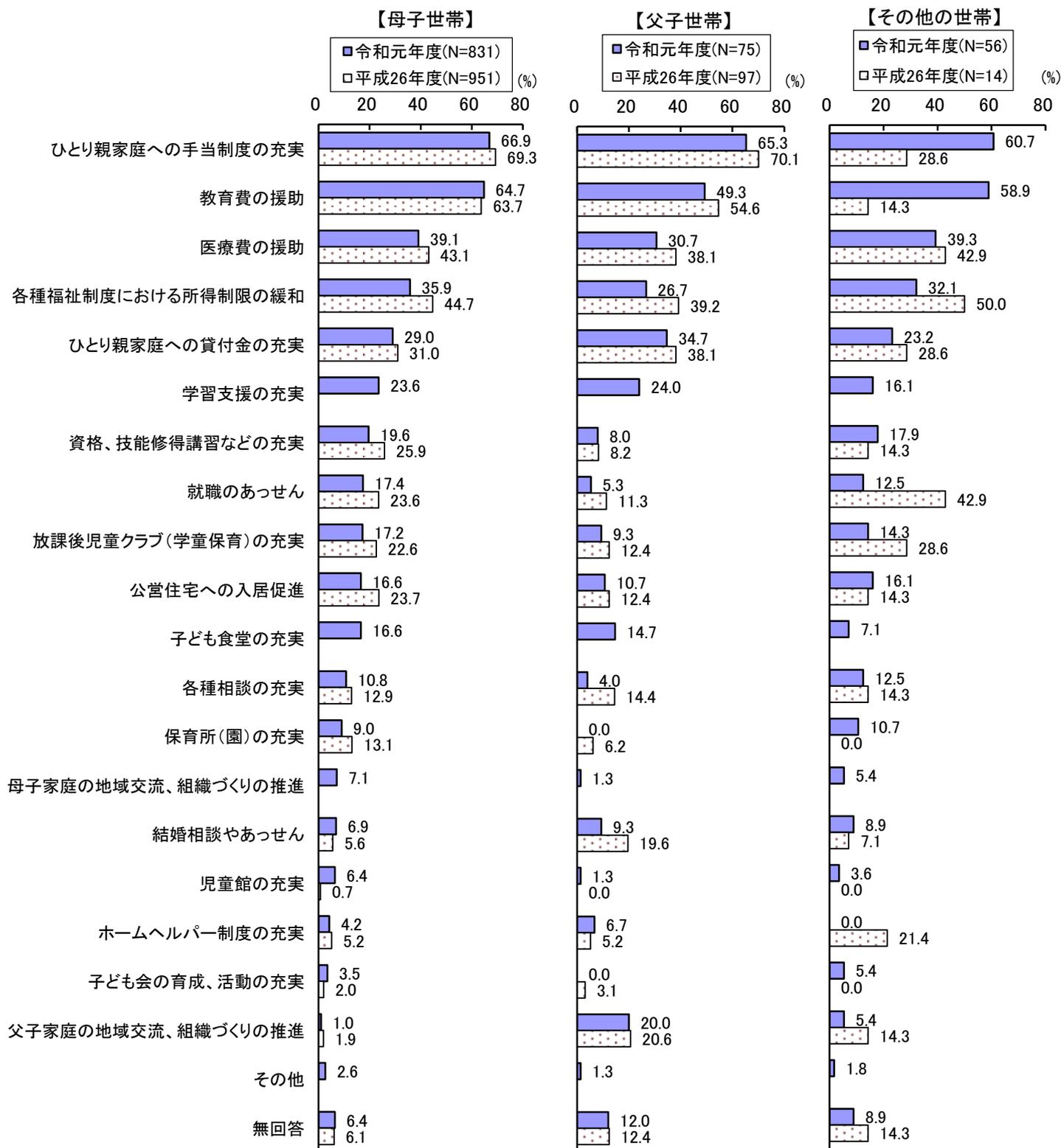
【各福祉施策・制度等の認知状況（制度を知らなかった割合）】



【各福祉施策・制度等の利用意向】

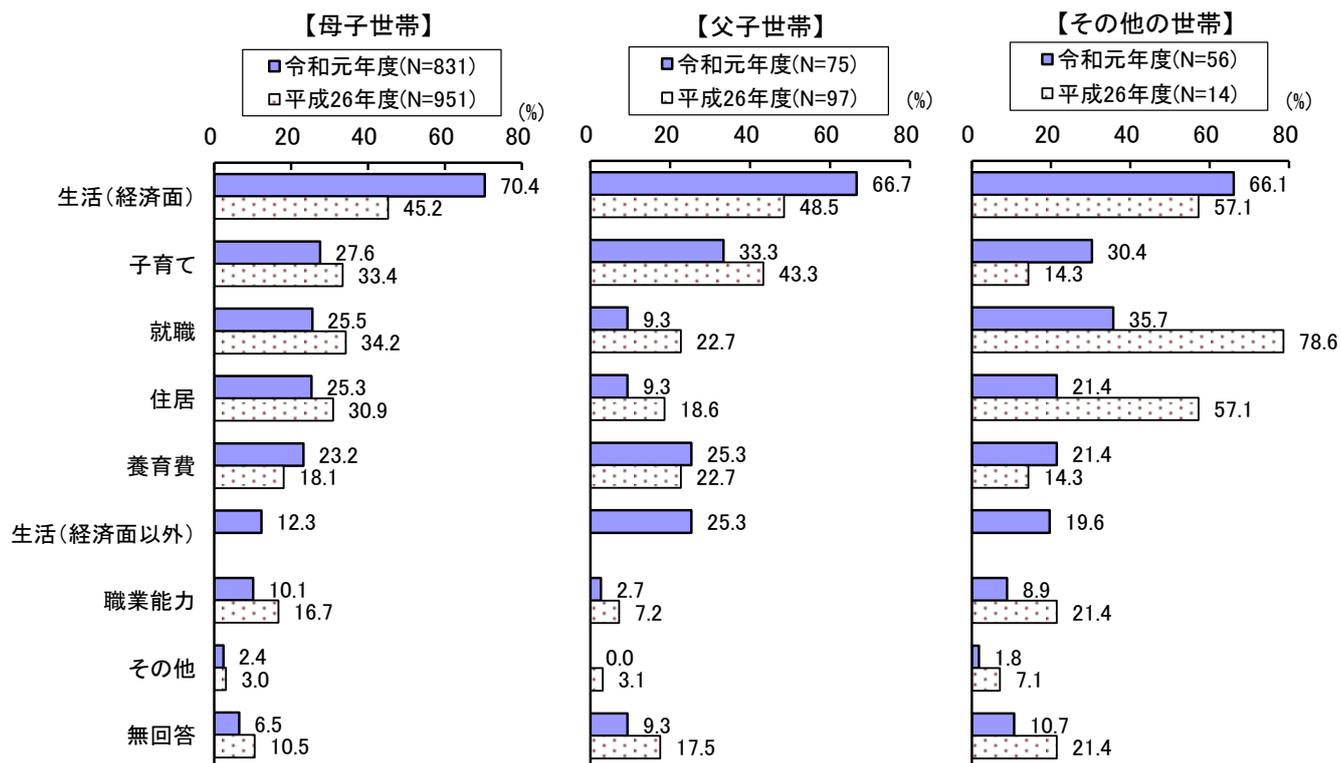


【県や市町の施策等への要望 (MA)】



※今年度調査より「母子家庭の地域交流、組織づくりの推進」「学習支援の充実」「子ども食堂の充実」「その他」を追加した。

【相談・支援事業への要望(MA)】



※平成 26 年度調査の「生活に関する相談・支援事業」は、今年度調査では「生活（経済面）」「生活（経済面以外）」とした。